

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第93期) 至 平成27年3月31日

株式会社 池田泉州銀行

(E03579)

第93期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 池田泉州銀行

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社池田泉州銀行
【英訳名】	The Senshu Ikeda Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤田博久
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町18番14号
【電話番号】	大阪(06)6375局1005番
【事務連絡者氏名】	企画部長 入江 努
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町18番14号 株式会社池田泉州銀行 企画部
【電話番号】	大阪(06)6375局3595番
【事務連絡者氏名】	企画部長 入江 努
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	117,308	116,007	111,597	104,315	112,586
連結経常利益	百万円	7,481	10,792	12,749	17,570	20,872
連結当期純利益	百万円	7,652	3,770	10,095	16,678	17,537
連結包括利益	百万円	7,938	4,956	30,121	9,236	44,865
連結純資産額	百万円	170,415	158,466	190,318	190,415	227,607
連結総資産額	百万円	4,879,786	4,991,035	5,003,605	5,352,880	5,515,454
1株当たり純資産額	円	3,140.45	3,287.86	3,792.57	3,788.83	4,604.79
1株当たり当期純利益金額	円	146.15	84.12	211.04	348.64	366.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.46	3.15	3.62	3.38	3.99
連結自己資本利益率	%	6.03	2.30	5.96	9.19	8.73
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△114,105	115,474	△87,103	284,995	52,635
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	140,169	△124,259	58,342	△183,507	287,618
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,236	△1,722	△7,164	9,706	△13,886
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	141,335	130,996	95,361	206,317	532,484
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,125 [1,400]	3,069 [1,279]	3,009 [1,200]	2,869 [1,193]	2,737 [1,179]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

6 従業員数には嘱託及び臨時従業員の平均人員数を[]内に外数で記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
経常収益	百万円	100,984	104,074	99,754	92,884	99,739
経常利益	百万円	5,786	7,716	9,492	13,517	17,703
当期純利益	百万円	6,343	2,050	8,075	14,746	15,034
資本金	百万円	50,710	50,710	50,710	50,710	50,710
発行済株式総数	千株	普通 株式 35,587 第一種 優先株式 6,000 第二種 優先株式 6,250	普通 株式 47,837	普通 株式 47,837	普通 株式 47,837	普通 株式 47,837
純資産額	百万円	167,782	154,130	176,259	172,956	204,212
総資産額	百万円	4,869,023	4,982,234	4,993,344	5,338,605	5,501,072
預金残高	百万円	4,357,005	4,407,710	4,512,893	4,617,334	4,772,536
貸出金残高	百万円	3,512,391	3,527,485	3,563,023	3,584,827	3,656,051
有価証券残高	百万円	1,081,565	1,203,706	1,193,126	1,399,377	1,163,549
1株当たり純資産額	円	3,100.33	3,221.99	3,684.57	3,615.53	4,268.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通 株式 108 第一種 優先株式 196 第二種 優先株式 204 (普通 株式 —) (第一種 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通 株式 118 (普通 株式 —)	普通 株式 210 (普通 株式 —)	普通 株式 113 (普通 株式 —)	普通 株式 115 (普通 株式 —)
1株当たり当期純利益金額	円	109.38	45.74	168.81	308.26	314.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.44	3.09	3.52	3.23	3.71
自己資本利益率	%	5.03	1.27	4.88	8.44	7.97
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	98.73	257.97	124.40	36.65	36.59
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,839 [928]	2,781 [874]	2,711 [817]	2,608 [982]	2,498 [982]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第90期(平成24年3月)の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当218円を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

7 従業員数には嘱託及び臨時従業員の平均人員数を[]内に外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和26年1月25日	株式会社泉州銀行、設立
昭和26年2月5日	株式会社泉州銀行、営業開始
昭和26年9月1日	株式会社池田銀行、設立
昭和26年10月1日	株式会社池田銀行、営業開始
昭和27年11月1日	株式会社池田銀行、池田市城南に本店移転
昭和34年6月29日	株式会社泉州銀行、岸和田市宮本町に本店移転
昭和38年8月22日	株式会社池田銀行、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年10月8日	株式会社池田銀行、東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年2月1日	株式会社池田銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所両市場において市場第一部に指定替え
昭和47年4月1日	株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和48年2月1日	株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和48年7月20日	京阪神総合保証株式会社(現池田泉州信用保証株式会社、連結子会社)設立
昭和50年4月1日	近畿信用保証株式会社(連結子会社)設立
昭和58年2月1日	株式会社ジェーアイ(現株式会社池田泉州JCB、連結子会社)設立
昭和58年4月1日	泉銀ビジネスサービス株式会社(現池田泉州ビジネスサービス株式会社、連結子会社)設立
昭和60年6月10日	池田ソフト株式会社(現池田泉州システム株式会社、連結子会社)設立
昭和60年10月23日	泉銀総合リース株式会社(連結子会社)設立
昭和61年4月1日	池銀リース株式会社(現池田泉州リース株式会社、連結子会社)設立
昭和62年4月1日	池銀投資顧問株式会社(現池田泉州投資顧問株式会社、連結子会社)設立
昭和63年7月11日	池銀オフィスサービス株式会社(現池田泉州オフィスサービス株式会社、連結子会社)設立
平成元年3月6日	池銀抵当証券株式会社(現池田泉州キャピタル株式会社、連結子会社)設立
平成2年9月5日	株式会社ディーアイ(現株式会社池田泉州DC、連結子会社)設立
平成2年11月2日	株式会社ブイアイ(現株式会社池田泉州VC、連結子会社)設立
平成3年10月28日	池田モーゲージサービス株式会社(現池田泉州モーゲージサービス株式会社、連結子会社)設立
平成17年1月4日	株式会社池田銀行、コンピュータの基幹システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
平成19年2月22日	株式会社池田銀行、大阪梅田池銀ビル竣工、大阪梅田本部開設
平成21年9月25日	株式会社池田銀行、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部を上場廃止 株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
平成21年10月1日	株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、共同株式移転により完全親会社となる持株会社「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立
平成22年5月1日	株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は合併し、株式会社池田泉州銀行となり、大阪市北区に本店移転
平成24年1月4日	旧株式会社池田銀行、旧株式会社泉州銀行の基幹系システムを、旧株式会社池田銀行のシステムであるNTTデータ地銀共同センターへ統合
平成25年1月4日	エス・アイ・ティー・ピー準備株式会社(現池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、連結子会社)及びエス・アイ・シー・ピー準備株式会社(現池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、連結子会社)設立
平成25年3月15日	池田泉州ファイナンス株式会社(連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の事業の内容を記載しております。

当行及び当行の関係会社は、親会社である株式会社池田泉州ホールディングスのもと、当行、連結子会社28社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店及び支店134カ店、出張所5カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等の受託等業務並びに附帯業務(代理業務、債務の保証、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等)を行っております。また、子会社の池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社及び池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社において、貸出業務を行っております。

〔リース業務〕

子会社の池田泉州リース株式会社及び泉銀総合リース株式会社において、産業機械、工作機械、電子計算機・事務用機器等のリース業務を行っております。

〔信用保証業務〕

子会社の池田泉州信用保証株式会社及び近畿信用保証株式会社において、当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

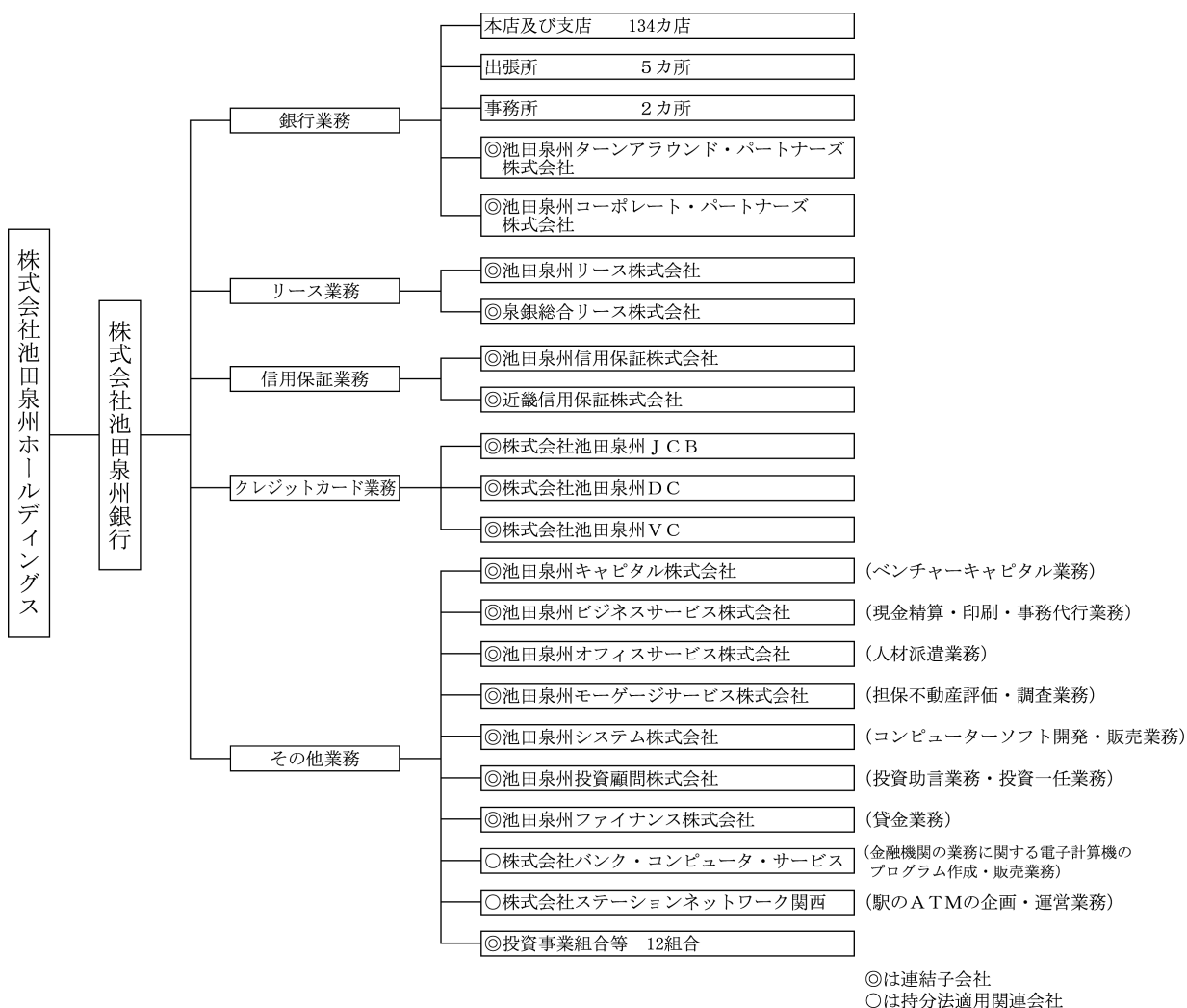
子会社の株式会社池田泉州JCB、株式会社池田泉州DC及び株式会社池田泉州VCの3社において、クレジットカード業務等を行っております。

〔その他業務〕

上記の業務のほか、子会社・関連会社において、ベンチャーキャピタル業務、コンピューターソフト開発・販売業務、投資助言業務・投資一任業務、貸金業務を行っております。また、子会社・関連会社において、当行の従属業務(現金精算・印刷・事務代行業務、人材派遣業務、担保不動産評価・調査業務、駅のATMの企画・運営業務等)を行っております。

[事業系統図]

当行及び当行の関係会社の事業系統図は次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



- (注) 1 平成26年10月1日に、株式会社ディーアイは、株式会社池田泉州DCに社名変更いたしました。
- 2 エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合は出資により、S I みらいファンド1号投資事業有限責任組合は新規設立により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3 前連結会計年度において連結子会社であった池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合および池銀キャピタル夢仕込ファンドKG I 投資事業組合は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
- 4 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社自然総研は、保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (被所有 割合) (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社池田泉 州ホールディン グス	大阪市北区	79,811	銀行持株会社	被所有 100.00 (-) [—]	11 (11)	—	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建 物の一部賃 借	—
(連結子会社) 池田泉州ター ンアラウンド・パ ートナーズ株式 会社	大阪市北区	100	銀行業務	100.00 (-) [—]	4 (3)	—	預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州コーポ レート・パート ナーズ株式会社	大阪市北区	100	銀行業務	100.00 (-) [—]	4 (3)	—	預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州リース 株式会社	大阪市北区	50	リース業務	95.00 (54.50) [—]	—	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	当行より建 物の一部賃 借	—
泉銀総合リース 株式会社	大阪府岸和田市	120	リース業務	100.00 (4.39) [—]	3 (-) [—]	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	—	—
池田泉州信用保 証株式会社	大阪府池田市	180	信用保証業務	100.00 (8.56) [—]	1 (-) [—]	—	預金取引関係 保証取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
近畿信用保証株 式会社	大阪府貝塚市	100	信用保証業務	100.00 (-) [—]	2 (-) [—]	—	預金取引関係 保証取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
株式会社池田泉 州JCB	大阪府池田市	60	クレジットカード 業務	100.00 (34.76) [—]	1 (1) [—]	—	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	—	—
株式会社池田泉 州DC	大阪府池田市	30	クレジットカード 業務	100.00 (59.16) [—]	1 (1) [—]	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
株式会社池田泉 州VC	大阪府池田市	40	クレジットカード 業務	100.00 (95.00) [—]	1 (1) [—]	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
池田泉州キャピ タル株式会社	大阪市北区	90	ベンチャーキャ ピタル業務	100.00 (92.41) [—]	4 (-) [—]	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
池田泉州ビジネ スサービス株式 会社	大阪市北区	30	現金精算・印 刷・事務代行業 務	100.00 (-) [—]	1 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州オフィ スサービス株式 会社	大阪府池田市	20	人材派遣業務	100.00 (-) [—]	3 (-) [—]	—	預金取引関係 人材派遣関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州モーゲ ージサービス株 式会社	大阪府箕面市	20	担保不動産評 価・調査業務	100.00 (-) [—]	1 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
池田泉州システ ム株式会社	大阪市北区	50	コンピューター ソフト開発・販 売業務	98.00 (58.10) [—]	4 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州投資顧 問株式会社	大阪市北区	120	投資助言業務・ 投資一任業務	100.00 (70.04) [—]	3 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
池田泉州ファイ ナンス株式会社	大阪市北区	10	貸金業務	100.00 (100.00) [—]	—	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
池銀キャピタル ニュービジネス ファンド3号投 資事業有限責任 組合	大阪市北区	1,000	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タルニュービジ ネスファンド4 号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	500	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (被所有 割合) (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
池銀キャピタル 夢仕込ファンド 2号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	200	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド 3号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	200	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド D・I投資事業 組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド P C I投資事業 有限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド K I投資事業有 限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タル事業承継フ ァンド絆投資事 業有限責任組合	大阪市北区	1,000	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タル夢仕込フ ァンドO I投資事 業有限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
エイ・ディ安定 収益追求フ ァンド匿名組合	大阪市中央区	300	有価証券の運用 業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
S Iみらいフ ァンド1号投資事 業有限責任組合	大阪市北区	300	中小企業の事業 再生のための投 資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
J S企業育成フ ァンド投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	400	投資事業有限責 任組合	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連 会社)									
株式会社バン ク・コンピュー タ・サービス	大阪府泉佐野市	400	金融機関の業務 に関する電子計 算機のプログラ ム作成、販売業 務	45.00 (—) [—]	1 (—)	—	預金取引関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
株式会社ステー ションネットワ ーク関西	大阪市北区	100	駅のA T Mの企 画、運営業務	40.00 (35.00) [—]	3 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務受託関係	—	—

(注) 1 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、「主要な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社池田泉州ホールディングスであります。

4 「議決権の所有割合(被所有割合)」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	クレジット カード業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,503 [982]	28 [10]	29 [40]	31 [12]	146 [135]	2,737 [1,179]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,217人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数は、執行役員を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,498 [982]	36.3	13.6	6,166

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,029人を含んでおりません。
 2 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。なお、当行の従業員はすべて銀行業務に属しております。
 3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、池田泉州銀行職員組合と池田泉州銀行従業員組合の2つがあり、組合員数は池田泉州銀行職員組合2,118人、池田泉州銀行従業員組合1人です。双方の組合とも労使間においては特記すべき事項はありません。
 6 従業員数は、執行役員14人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅い動きとなり、企業収益も改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、前半は緩やかに上昇しましたが、その後は、国内企業物価は国際商品市況の下落を反映して緩やかに下落し、消費者物価は横ばいとなりました。

金融面につきましては、日本銀行による異次元の金融緩和のもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート（翌日物）が0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本銀行による国債大量買入で堅固な債券需給が続く中、欧米の長期金利も低下基調となったことで、日本国債利回り（10年物）は1月に史上最低金利（0.195%）をつけ、その後は0.3%台から0.4%台で推移しました。

株価につきましては、5月中旬まで弱含みで推移しましたが、5月下旬以降は政府の新しい成長戦略への期待感や米国株価の上昇を好感して緩やかな上昇基調となり、9月末には16,000円台前半となりました。10月に入り、世界的な景気減速懸念などから下落しましたが、10月末の日本銀行の追加金融緩和により急反発し、その後も円安の進行や消費税増税の先送り、国内景気の回復や企業業績の拡大を受けて、3月下旬には19,000円台後半まで上昇しました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比82億71百万円増加して、1,125億86百万円となりました。また、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比49億69百万円増加して、917億13百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比33億2百万円増加し、208億72百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比8億59百万円増加し、175億37百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比3,261億67百万円増加して、5,324億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,323億60百万円減少して、526億35百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比4,711億25百万円増加して、2,876億18百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比235億92百万円減少して、138億86百万円の支出となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門では前連結会計年度比6.0%増加し、国際業務部門でも前連結会計年度比11.2%増加した結果、合計では前連結会計年度比6.4%、33億48百万円増加しました。

当連結会計年度の役員取引等収支は、国内業務部門では前連結会計年度比9.1%増加し、国際業務部門でも前連結会計年度比64.3%増加した結果、合計では前連結会計年度比9.2%、11億64百万円増加しました。

当連結会計年度のその他業務収支は、国際業務部門では前連結会計年度比12,888.2%増加しましたが、国内業務部門では前連結会計年度比2,542.0%減少した結果、合計では前連結会計年度比1,778.0%、40億36百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	47,821	4,358	52,179
	当連結会計年度	50,682	4,845	55,527
うち資金運用収益	前連結会計年度	55,642	5,442	150 60,935
	当連結会計年度	57,920	5,881	109 63,692
うち資金調達費用	前連結会計年度	7,821	1,084	150 8,755
	当連結会計年度	7,237	1,036	109 8,164
役員取引等収支	前連結会計年度	12,648	14	12,662
	当連結会計年度	13,803	23	13,826
うち役員取引等収益	前連結会計年度	19,065	184	19,250
	当連結会計年度	20,036	182	20,219
うち役員取引等費用	前連結会計年度	6,416	170	6,587
	当連結会計年度	6,233	159	6,392
その他業務収支	前連結会計年度	245	△17	227
	当連結会計年度	△5,983	2,174	△3,809
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,076	1,743	— 6,820
	当連結会計年度	5,596	5,030	85 10,541
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,831	1,761	— 6,592
	当連結会計年度	11,580	2,856	85 14,350

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度43百万円、当連結会計年度40百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

5 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺される金融派生商品損益であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門では、貸出金並びにコールローン及び買入手形が増加したことを中心に、前連結会計年度比0.4%増加しました。また、国際業務部門でも、貸出金並びにコールローン及び買入手形が増加したことを中心に、前連結会計年度比6.1%増加しました。この結果、資金運用勘定平均残高合計は、前連結会計年度比1.0%増加しました。

当連結会計年度の資金調達勘定平均残高は、国内業務部門では、預金並びに借入金が増加したことを中心に、前連結会計年度比2.7%増加しました。また、国際業務部門でも、債券貸借取引受入担保金並びに借入金が増加したことを中心に、前連結会計年度比10.1%増加しました。この結果、資金調達勘定平均残高合計は、前連結会計年度比3.5%増加しました。

次に、当連結会計年度の資金運用利回りについては、国内業務部門では、主に有価証券利回り並びに預け金利回りを中心に、前連結会計年度比0.05%上昇し、国際業務部門でも、主に有価証券利回りを中心に、前連結会計年度比0.03%上昇しました。この結果、資金運用利回り全体では、前連結会計年度比0.04%上昇しました。

当連結会計年度の資金調達利回りについては、国内業務部門では、主に預金利回り並びに借入金利回りを中心に、前連結会計年度比0.01%低下し、国際業務部門でも、預金利回り並びに借入金利回りを中心に、前連結会計年度比0.04%低下しました。この結果、資金調達利回り全体では、前連結会計年度比0.01%低下しました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(68,430) 4,653,190	(150) 55,642	1.19
	当連結会計年度	(57,769) 4,670,156	(109) 57,920	1.24
うち貸出金	前連結会計年度	3,516,990	50,922	1.44
	当連結会計年度	3,550,635	47,809	1.34
うち商品有価証券	前連結会計年度	115	0	0.32
	当連結会計年度	150	0	0.25
うち有価証券	前連結会計年度	1,013,814	4,441	0.43
	当連結会計年度	983,879	9,586	0.97
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	47,158	52	0.11
	当連結会計年度	58,380	67	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	5,355	30	0.56
	当連結会計年度	13,660	126	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	4,603,126	7,821	0.16
	当連結会計年度	4,725,451	7,237	0.15
うち預金	前連結会計年度	4,486,404	5,950	0.13
	当連結会計年度	4,571,389	5,381	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,118	1	0.02
	当連結会計年度	5,077	1	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	883	1	0.12
	当連結会計年度	1,398	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	213	0	0.00
	当連結会計年度	493	0	0.04
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	79,465	791	0.99
	当連結会計年度	102,824	614	0.59

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度49,715百万円、当連結会計年度156,703百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度27,000百万円、当連結会計年度27,000百万円)及び利息(前連結会計年度43百万円、当連結会計年度40百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	351,734	5,442	1.54
	当連結会計年度	373,110	5,881	1.57
うち貸出金	前連結会計年度	34,562	250	0.72
	当連結会計年度	52,020	369	0.70
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	306,320	5,017	1.63
	当連結会計年度	311,149	5,470	1.75
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	3,352	24	0.71
	当連結会計年度	8,427	40	0.48
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(68,430) 352,824	(150) 1,084	0.30
	当連結会計年度	(57,769) 388,593	(109) 1,036	0.26
うち預金	前連結会計年度	47,305	253	0.53
	当連結会計年度	46,606	208	0.44
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	8	0	0.29
	当連結会計年度	28	0	0.26
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	220,374	568	0.25
	当連結会計年度	252,171	595	0.23
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	16,480	66	0.40
	当連結会計年度	31,797	116	0.36

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度573百万円、当連結会計年度1,893百万円)を、控除して表示しております。
- 4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,936,495	60,935	1.23
	当連結会計年度	4,985,498	63,692	1.27
うち貸出金	前連結会計年度	3,551,553	51,172	1.44
	当連結会計年度	3,602,656	48,178	1.33
うち商品有価証券	前連結会計年度	115	0	0.32
	当連結会計年度	150	0	0.25
うち有価証券	前連結会計年度	1,320,135	9,458	0.71
	当連結会計年度	1,295,029	15,057	1.16
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	50,510	76	0.15
	当連結会計年度	66,808	108	0.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	5,355	30	0.56
	当連結会計年度	13,660	126	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	4,887,520	8,755	0.17
	当連結会計年度	5,056,276	8,164	0.16
うち預金	前連結会計年度	4,533,709	6,204	0.13
	当連結会計年度	4,617,996	5,589	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,118	1	0.02
	当連結会計年度	5,077	1	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	891	1	0.12
	当連結会計年度	1,426	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	220,588	568	0.25
	当連結会計年度	252,665	596	0.23
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	95,946	858	0.89
	当連結会計年度	134,621	730	0.54

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度50,288百万円、当連結会計年度158,596百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度27,000百万円、当連結会計年度27,000百万円)及び利息(前連結会計年度43百万円、当連結会計年度40百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の国内業務部門の役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務を中心に前連結会計年度比5.1%増加して、200億36百万円となり、役務取引等費用は、前連結会計年度比2.9%減少して、62億33百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は1億82百万円となり、役務取引等費用は1億59百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前連結会計年度比5.0%増加して、202億19百万円となり、役務取引等費用は、前連結会計年度比3.0%減少して、63億92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	19,065	184	19,250
	当連結会計年度	20,036	182	20,219
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,867	—	2,867
	当連結会計年度	2,991	—	2,991
うち為替業務	前連結会計年度	2,196	182	2,378
	当連結会計年度	2,182	180	2,363
うち証券関連業務	前連結会計年度	192	—	192
	当連結会計年度	330	—	330
うち代理業務	前連結会計年度	375	—	375
	当連結会計年度	361	—	361
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	571	—	571
	当連結会計年度	564	—	564
うち保証業務	前連結会計年度	1,849	2	1,851
	当連結会計年度	1,784	1	1,785
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	8,533	—	8,533
	当連結会計年度	9,291	—	9,291
役務取引等費用	前連結会計年度	6,416	170	6,587
	当連結会計年度	6,233	159	6,392
うち為替業務	前連結会計年度	444	170	615
	当連結会計年度	454	159	613

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,544,915	46,120	4,591,035
	当連結会計年度	4,701,655	39,708	4,741,363
うち流動性預金	前連結会計年度	1,985,486	—	1,985,486
	当連結会計年度	2,182,451	—	2,182,451
うち定期性預金	前連結会計年度	2,524,384	—	2,524,384
	当連結会計年度	2,491,403	—	2,491,403
うちその他	前連結会計年度	35,044	46,120	81,165
	当連結会計年度	27,800	39,708	67,508
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	1,543	—	1,543
総合計	前連結会計年度	4,544,915	46,120	4,591,035
	当連結会計年度	4,703,199	39,708	4,742,907

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,609,329	100.00	3,672,521	100.00
製造業	342,699	9.49	343,552	9.35
農業, 林業	1,368	0.04	961	0.03
漁業	99	0.00	93	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	234	0.01	220	0.01
建設業	84,344	2.34	87,487	2.38
電気・ガス・熱供給・水道業	11,762	0.33	14,759	0.40
情報通信業	14,633	0.41	15,281	0.42
運輸業, 郵便業	74,120	2.05	82,569	2.25
卸売業, 小売業	231,860	6.42	250,526	6.82
金融業, 保険業	159,449	4.42	165,117	4.50
不動産業, 物品賃貸業	480,019	13.30	510,696	13.90
学術研究, 専門・技術サービス業	9,482	0.26	10,480	0.28
宿泊業, 飲食業	22,036	0.61	23,012	0.63
生活関連サービス業, 娯楽業	17,849	0.49	17,415	0.47
教育, 学習支援業	7,589	0.21	7,580	0.21
医療・福祉	36,124	1.00	45,416	1.24
その他のサービス	67,675	1.88	69,983	1.90
地方公共団体	238,912	6.62	227,548	6.20
その他	1,809,064	50.12	1,799,812	49.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,609,329	—	3,672,521	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	319,287	—	319,287
	当連結会計年度	164,153	—	164,153
地方債	前連結会計年度	53,642	—	53,642
	当連結会計年度	51,256	—	51,256
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	315,224	—	315,224
	当連結会計年度	273,480	—	273,480
株式	前連結会計年度	68,880	—	68,880
	当連結会計年度	79,915	—	79,915
その他の証券	前連結会計年度	248,476	370,014	618,490
	当連結会計年度	300,643	269,815	570,458
合計	前連結会計年度	1,005,511	370,014	1,375,525
	当連結会計年度	869,449	269,815	1,139,265

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は、国際業務部門に含めております。

3 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.96	10.51
2. 連結における自己資本の額	283,626	280,062
3. リスク・アセットの額	2,586,299	2,664,117
4. 連結総所要自己資本額	103,451	106,564

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 単体自己資本比率(2/3)	9.69	9.27
2. 単体における自己資本の額	247,822	244,865
3. リスク・アセットの額	2,557,108	2,639,343
4. 単体総所要自己資本額	102,284	105,573

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	6,437
危険債権	38,289	38,676
要管理債権	4,264	11,192
正常債権	3,563,621	3,623,475

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当行グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関として、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当行グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当行グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げています。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による以下のような取組みを通じて、当行グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

(1) アジア・チャイナビジネスのサポート力強化

蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジアチャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力を飛躍的に高めてまいります。

(2) プライベートバンキング業務の推進

高品質な専門家ネットワークにより付加価値の高いサービスを提供し、法人・個人を問わず、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」様々なニーズに対応いたします。

(3) 産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

このグループ経営戦略をもとに将来の環境変化を踏まえた持続可能な収益ビジネスモデルを付加し、当行親会社は平成26年5月に「長期経営計画～2020年度に向けて」を策定しました。長期経営計画では、「収益力の拡大」、「強靱な企業体質の確立」、「自己資本の充実」の3項目を重点戦略とし、新たな収益モデルを目指してまいります。

今後重点的に強化するマーケットは、「中小企業・オーナー」、「地元地主層」、「個人シニア層」とし、如何にして変化に対応するかを明確化しました。

- ・法人新規獲得や住宅ローンの取組みを、「将来のビジネス」に向けた「入口」と位置付ける。
- ・高齢者ビジネスは、事業承継、医療介護ビジネス、大相続時代到来下の相続税法改正への対応を図る。
- ・海外ビジネスとして、海外進出支援やASEAN共同体、TPP、EPAへの対応を図る。

また、収益機会の拡大に向け取組むべき新しい7つの施策を設定しました。

- ① 貸出業務は「収益」ビジネスの入口
- ② 世代を繋ぐビジネスへの取組み
- ③ 住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化
- ④ 預り資産の増強
- ⑤ アジアチャイナ戦略の更なる強化
- ⑥ チャネル戦略の変革
- ⑦ BPR（コスト削減）

以上をもとに、地元中小企業向け貸出、住宅ローンや消費者ローンを中心とした貸出ポートフォリオを構築し、預り資産ビジネスやプライベートバンキング業務、アジア・チャイナビジネスなどに注力し、収益力の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、当行親会社は、「長期経営計画～2020年度に向けて」に掲げた重点戦略の一つである「自己資本の充実」を遂行し、長期経営計画の達成を確実なものとするため、平成27年2月に「長期的資本政策」を策定し、実行してまいりました。

(長期的資本政策の策定とその実行)

1. 概要

当行親会社は、平成27年4月7日をもって、第二種優先株式250億円（社債型優先株式）から、第1回第七種優先株式250億円（強制転換条項付優先株式）への入れ替えを実施しております。具体的には、第三者割当により第1回第七種優先株式を発行し、当該資金調達等により第二種優先株式の取得及び消却を行っております。

また、当行親会社は、普通株式37,000,000株の一般募集及びこれと同日付けをもって決議された第三者割当増資5,550,000株により42,550,000株の新株式発行による資本調達を行いました。

これにより、当行親会社は、銀行持株会社及び銀行の自己資本比率規制である「パーゼルⅢ」に、将来に亘って安定的に対応する目途が立ったものと判断したことから、平成27年5月27日開催の当行親会社取締役会において、将来の優先株式の発行に備えた定款の規定は全て削除することといたしました。そこで、当行親会社は、現在発行されている第三種優先株式及び第1回第七種優先株式に係る規定を除き優先株式に係る規定を削除するとともに、第三種優先株式及び第1回第七種優先株式に係る発行可能種類株式総数を現在の発行済みの株式数に減少させる等するため、平成27年6月26日開催の当行親会社の定時株主総会において定款変更議案を上程し、決議されました。今後は、地域活性化、地方創生等に繋がる積極的な戦略に更にスピードを上げて取り組み、「長期経営計画」の達成に向けた確実性を高めるべく取り組んでまいります。

当行親会社の今後の長期的な資本政策としては、「長期経営計画」の遂行による内部留保の大幅な積み上げにより、既存の劣後債務及び優先株式につきましては、順次現金償還、買入消却を行っていく方針です。

併せて、今後蓄積される内部留保をもとに、株主還元を強化します。具体的には、「ROE」や「株主還元比率」を経営目標に導入すると共に、将来は自社株買い等にも積極的に取り組む方針です。

2. 目的・狙い

(1) 長期経営計画の達成に向けた確実性を高める

長期経営計画においては、「自己資本の充実～最適な長期的資本政策の遂行」を重点施策として掲げる中、今回、2020年度を展望して必要かつ最小限の資本調達を行い、これをもって長期経営計画における経営課題である「最適な資本政策遂行」を「完了」できるものと考えております。

今後は、経営資源を「地元」「中小企業」等に集中し、長期経営計画の施策を更にスピードを上げて具現化していくことで収益拡大につなげ、長期経営計画の収益計画を確実に遂行すべく取り組んでまいります。

更に、当行がこれまで取り組んできた地元企業や地域社会との「共生」を目指した諸施策は、現在、国を挙げて推進中の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』にそのまま繋がるものであり、これに更に積極的に取り組むことで、地域活性化、地方創生に寄与してまいります。

(2) パーゼルⅢ対応に目途

平成26年3月末より適用開始となった新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）により、自己資本の定義が変更となりました。

当行グループは、従来から自己資本比率10%前後を安定的に確保し、健全経営を行ってきましたが、資本構成の入替が適当と判断しました。

今回実施した資本調達と今後、長期経営計画を遂行することで、現在の劣後債務や優先株式を全て現金償還、買入消却しつつ、将来に亘って「パーゼルⅢ」に安定的に対応していく目途が立ち、資本政策上の課題を一気に解決できるものと考えております。

(3) 「配当金+劣後債務費用」の削減による内部留保蓄積

パーゼルⅢの自己資本比率規制下にある当行グループにとりましては、「配当金（普通株式+優先株式）+劣後債務費用」が、いわば「資本関連コスト」として必要となりますが、優先株式の入れ替えを行うことで調達コストが低下するため、普通株式増資を行った後も、この「資本関連コスト」はほぼ横ばいで推移するものと考えております。更に、今後内部留保の蓄積により劣後債務や優先株式の現金償還、買入消却を進めることで、将来はこれが大きく低下していくものと考えております。

長期経営計画の遂行により、安定的な自己資本比率を維持しながら、内部留保蓄積力を強化してまいります。

(4) 今後の資本政策～株主還元の強化とROEを重視した経営

今後蓄積される内部留保をもとに、株主還元を強化します。「株主還元比率」を経営目標に導入すると共に、将来は自社株買い等にも積極的に取り組んでいく方針です。

また、「ROE」を経営目標に導入いたします。収益力の強化と株主還元を同時にしっかりと進めることで、ROEを安定的に高めていくよう、努めていく方針です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業戦略に関するリスク

当行グループは、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する大阪ベイエリアという全国有数の恵まれたマーケットを地盤とする当行グループの「地域力（ポテンシャル）」を活かし、その「地域力」を高めることで、当行グループも地域とともに成長していくビジネスモデルを推進しており、そのための経営の基本戦略として、業務効率化によるコスト削減や組織・人員の再配置等による「効率化の徹底」、外部との提携による当行グループの預り資産ビジネスの強化等の「アライアンスの推進」、「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げております。また、成長戦略においては、アジア・チャイナ本部、先進テクノ本部、プライベートバンキング本部の戦略3本部を核として、それぞれにおいて、アジア・チャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力の強化、企業オーナーの様々なニーズへの対応、先進技術をもった企業の育成・サポートといった取り組みを行っております。

しかしながら、企図した経営戦略や戦略本部の取組みが当初想定していた結果をもたらさない、また事業計画が達成できない等により、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優先株式の取得に関するリスク

当行親会社は、第三種優先株式及び第1回第七種優先株式を発行しております。当行親会社は、池田泉州ホールディングスグループとしての最適な資本政策を常に検討しており、今後、必要に応じて優先株式を取得する場合には、当行グループの財政状態、分配可能額や当社の株価が影響を受ける可能性があります。

(3) 優先株式による希薄化リスク

当行親会社は、平成27年2月23日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式（以下「同優先株式」という。）を25,000,000株発行することを決議し、同年4月7日に発行いたしました。同優先株式は、取得請求権のない優先株式であり、第1回第七種優先株主（以下「同優先株主」という。）は、当行親会社普通株式を対象とした取得請求権を有しません。当行親会社は、平成34年7月1日以降、一定の条件の下、法令上可能な範囲で同優先株式を金銭を対価として取得することができる他、株主総会の決議に基づき同優先株主との合意により同優先株式の金銭による取得をすることもできます。ただし、これらの取得が実施されなかった場合には、平成37年3月31日に当行親会社が同優先株式を取得するのと引換に当行親会社普通株式を交付いたします（以下「一斉取得」という。）。

同優先株式に係る一斉取得において交付する普通株式数は、平成37年3月31日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値に相当する金額により算出するため現時点では未確定であります。仮に下限取得価額で株式を交付とした場合、当行親会社は最大で53,879,310株の当行親会社株式を同優先株主に対し交付する可能性があります。当行親会社の発行済普通株式数が増加します。

当行親会社は、同優先株式を金銭により取得する方針を有しておりますが、同優先株式の一斉取得により、当行親会社の発行済普通株式数が増加し、当行親会社普通株式の既存持分の希薄化が生じる可能性があります。

(4) 地域経済への依存のリスク

当行グループは、関西地区を主要な営業基盤としております。当行グループは、関西地区のうちの特定の地域又は特定の顧客へ過度に依存することがないように営業を行っておりますが、主要な営業地域の経済が悪化した場合には、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増大し、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争に関するリスク

当行グループの主要な営業基盤は、既存のメガバンクや他の地元金融機関に加え、近隣地銀の参入等もあり、今後一層の競争激化が予想されます。当行グループがこのような事業環境の影響を受け、計画している営業戦略が奏功しないこと等により、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスク

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、当行グループの不良債権は、景気動向や、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場リスク

当行グループの市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらのリスクに対しては、ヘッジ取引等によりリスクのエクスポージャーを低減するための諸施策を実施しておりますが、かかる施策によって必ずしもこれらのリスクを完全に回避することができるわけではございません。当行グループの予想を超える変動が生じた場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 流動性リスク

内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに影響をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりする可能性があります。また、外部の格付機関が当行の格付けを引き下げた場合等にも、不利な条件での資金調達取引を余儀なくされる可能性があります。

(9) 事務リスク

当行グループでは、事務処理手続きに関する諸規定を定め、それに則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事故・不正等が発生した場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当行グループは、営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行グループでは、コンピュータシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、厳格な情報管理を行い、運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人的リスク

他の金融機関や異業種との競合の結果として当行グループの求める人材を確保できない場合、人材の流出や士気の低下、法令等遵守の観点から問題となる行為等が発生した場合には、当行グループの経営成績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有形資産リスク

災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等が発生した場合には、当行グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に、南海地震・東南海地震等の大規模自然災害が発生した場合、当行グループ自身の被災による損害のほか、取引先の被災による業績悪化が、当行グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 各種規制の変更リスク

当行グループは、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しておりますが、これらの諸規制・政策は、今後の経済及び金融市況、又は金融機関への規制に関する世界的な潮流等に応じて、変更される可能性があります。このような諸規則・政策の変更については、現時点でその影響を正確に予測することは困難ですが、その変更内容及び事業運営に及ぼす影響の程度によっては、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風説・風評の流布によるリスク

銀行業界及び当行グループに対するネガティブな報道を含め、悪質な風説や風評の流布は、それが正確であるか否かにかかわらず、また、当行グループに該当するか否かにかかわらず、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 外部委託に関するリスク

当行グループは、様々な業務に関して外部への委託を行っております。業務の外部委託に当たっては、委託先の適格性などの検証を行うとともに、委託先の管理に努めておりますが、委託先において、委託業務遂行への支障が生じた場合や、情報の漏えい、紛失、不正利用などがあった場合には、当行グループの管理態勢に対する信頼が毀損され、また、当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産に関するリスク

現時点の会計基準では、ある一定の状況において、実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき繰延税金資産を貸借対照表に計上しておりますが、今後も、当行グループの将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全額の回収ができないと判断される場合や、将来的に制度の変更により繰延税金資産の算入額が規制された場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自己資本比率に関するリスク

当行グループは、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準（4％）以上に維持する必要があります。これらの「告示」の一部改正が平成25年3月8日に公布され、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義する等の新しい基準が平成26年3月31日から適用されております。

当行グループの自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなり、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当行グループの自己資本比率に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

- ・不良債権処理額の増加による与信関連費用の増加
- ・株価の下落、市場金利の上昇
- ・繰延税金資産の取崩し
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(18) 情報漏洩に関するリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しているため、情報管理に関する内部管理体制の整備により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 固定資産減損に関するリスク

今後の経済環境の動向や不動産価格の変動等により、当行グループが所有する固定資産に減損処理に伴う損失が発生し、当行グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 外的要因に関するリスク

自然災害やテロ等外部要因によるシステムや社会インフラの大規模な障害発生等及び感染症(新型インフルエンザ等)の流行等により、当行グループの業務の一部が不全となった場合、当行グループの経営成績や業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 訴訟等のリスク

当行グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(23) 内部統制の構築等に関するリスク

当行グループは、池田泉州ホールディングスグループの一員として金融商品取引法や会社法等に基づく内部統制に関する体制の構築・維持・運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において内部統制について開示すべき重要な不備が存在する等の場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当行親会社との経営管理契約締結について

当行は、当行の完全親会社である株式会社池田泉州ホールディングスとの間で当社が当行に対して行う経営管理に関して、平成21年10月1日付で「経営管理契約書」を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 連結粗利益

当連結会計年度の連結粗利益については、その他業務利益が40億36百万円減少しましたが、資金利益及び役務取引等利益が、それぞれ33億51百万円、11億64百万円増加したことから、前連結会計年度比4億78百万円増加して、655億4百万円となりました。

イ 資金利益

当連結会計年度の資金利益については、預金利息並びに借入金利息などの資金調達費用が前連結会計年度比5億93百万円減少し、有価証券利息配当金などの資金運用収益が前連結会計年度比27億57百万円増加したことから、前連結会計年度比33億51百万円増加して、554億87百万円となりました。

ロ 役務取引等利益

当連結会計年度の役務取引等利益については、役務取引等費用が前連結会計年度比1億95百万円減少し、投資信託・保険販売業務などを中心に役務取引等収益が前連結会計年度比9億69百万円増加したことから、前連結会計年度比11億64百万円増加し、138億26百万円となりました。

ハ その他業務利益

当連結会計年度のおもな業務利益については、国債等債券関係損益が前連結会計年度比25億6百万円減少したことを主因として、前連結会計年度比40億36百万円減少し、38億9百万円の損失となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益については、連結粗利益が前連結会計年度比4億78百万円増加して、655億4百万円となり、営業経費が前連結会計年度比14億38百万円減少して、498億87百万円となり、また、株式等関係損益は前連結会計年度比19億89百万円減少して、33億6百万円の利益となりましたが、与信関連費用も前連結会計年度比14億14百万円減少して、19億2百万円となったことなどから、前連結会計年度比33億2百万円増加して、208億72百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益については、経常利益が前連結会計年度比33億2百万円増加して、208億72百万円となりましたが、前連結会計年度に特別利益として計上した退職給付信託設定益がなくなったことを主因として、特別損益が前連結会計年度比5億53百万円減少して、15億75百万円となったこと、並びに法人税減税に関する法律等の公布に伴う法定実効税率低下等により、繰延税金資産を24億19百万円取り崩したことから、前連結会計年度比8億59百万円増加して、175億37百万円となりました。

主要損益の状況

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
連結粗利益	65,026	65,504	478
資金利益	52,136	55,487	3,351
役務取引等利益	12,662	13,826	1,164
その他業務利益	227	△ 3,809	△ 4,036
営業経費(△)	51,325	49,887	△ 1,438
与信関連費用(△)	3,316	1,902	△ 1,414
株式等関係損益	5,295	3,306	△ 1,989
持分法による投資損益	29	36	7
その他	1,861	3,815	1,954
経常利益	17,570	20,872	3,302
特別損益	2,128	1,575	△ 553
税金等調整前当期純利益	19,698	22,448	2,750
法人税等合計(△)	2,531	4,038	1,507
法人税、住民税及び事業税(△)	875	1,619	744
法人税等調整額(△)	1,656	2,419	763
少数株主損益調整前当期純利益	17,167	18,409	1,242
少数株主利益(△)	489	871	382
当期純利益	16,678	17,537	859

連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

④ 与信関連費用

当連結会計年度の与信関連費用は、前連結会計年度比14億14百万円減少して、19億2百万円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
与信関連費用	3,316	1,902	△ 1,414
うち貸出金償却(△)	3,984	4,720	736
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	7,525	—	△ 7,525
うち一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 6,781	—	6,781
うち貸倒引当金戻入益	—	1,351	1,351
うち償却債権取立益	1,634	1,768	134

⑤ 株式等関係損益

当連結会計年度の株式等売却損益は、前連結会計年度比19億98百万円減少して、34億1百万円の利益となりました。また、株式等償却は、前連結会計年度比9百万円減少して、95百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の株式等関係損益は、前連結会計年度比19億89百万円減少して、33億6百万円の利益となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
株式等関係損益	5,295	3,306	△ 1,989
株式等売却益	5,879	3,913	△ 1,966
株式等売却損(△)	480	511	31
株式等償却(△)	104	95	△ 9

(2) 財政状態の分析

① 預金残高

当連結会計年度末の預金残高は、銀行業務において、個人預金・法人預金とも順調に増加し、前連結会計年度末比1,503億円増加して、4兆7,413億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
預金	4,591,035	4,741,363	150,328
うち個人預金	3,662,810	3,744,025	81,215

② 貸出金残高

当連結会計年度末の貸出金残高は、地元企業への事業性貸出金を中心に、前連結会計年度末比631億円増加して、3兆6,725億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
貸出金	3,609,329	3,672,521	63,192
うち住宅ローン	1,700,370	1,716,611	16,241

③ 有価証券残高

当連結会計年度末の有価証券残高は、銀行業務における国債並びに外国証券の売却・償還などにより、前連結会計年度末比2,362億円減少して、1兆1,392億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
有価証券	1,375,525	1,139,265	△ 236,260
国債	319,287	164,153	△ 155,134
地方債	53,642	51,256	△ 2,386
社債	315,224	273,480	△ 41,744
株式	68,880	79,915	11,035
その他の証券	618,490	570,458	△ 48,032

④ 金融再生法開示債権残高(単体ベース)

当事業年度末の金融再生法開示債権残高は、前事業年度末比54億89百万円増加して、563億6百万円となり、総与信に占める割合は、前事業年度末比0.13%上昇して、1.53%となりました。

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	6,437	△ 1,827
危険債権	38,289	38,676	387
要管理債権	4,264	11,192	6,928
小計 ①	50,817	56,306	5,489
正常債権	3,563,621	3,623,475	59,854
総与信 ②	3,614,439	3,679,782	65,343
比率 ①/②	1.40%	1.53%	0.13%

なお、貸倒引当金と担保保証等による保全率は、前事業年度末比1.14%低下して、90.29%となりました。
保全状況

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
保全額 ③	46,466	50,842	4,376
貸倒引当金	13,532	13,250	△ 282
担保保証等	32,934	37,591	4,657
保全率 ③/①	91.43%	90.29%	△ 1.14%

⑤ 自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度末比35億64百万円減少して、2,800億62百万円となりました。一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比778億18百万円増加して、2兆6,641億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.45%低下して、10.51%となりました。

(連結)

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
自己資本比率	10.96%	10.51%	△ 0.45%
自己資本 ①－②	283,626	280,062	△ 3,564
基礎項目 ①	284,055	286,016	1,961
うち普通株、内部留保	174,726	187,216	12,490
うち一般貸倒引当金	16,164	14,711	△ 1,453
うち適格旧非累積的永久優先株	—	—	—
うち適格旧資本調達手段	91,996	82,796	△ 9,200
調整項目 ②	429	5,953	5,524
リスク・アセット等	2,586,299	2,664,117	77,818
総所要自己資本額	103,451	106,564	3,113

(単体)

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
自己資本比率	9.69%	9.27%	△ 0.42%
自己資本 ①－②	247,822	244,865	△ 2,957
基礎項目 ①	248,251	250,192	1,941
うち普通株、内部留保	167,751	177,751	10,000
うち一般貸倒引当金	6,012	5,402	△ 610
うち適格旧非累積的永久優先株	—	—	—
うち適格旧資本調達手段	74,488	67,039	△ 7,449
調整項目 ②	429	5,327	4,898
リスク・アセット等	2,557,108	2,639,343	82,235
総所要自己資本額	102,284	105,573	3,289

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比3,261億67百万円増加して、5,324億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、貸出金の増加による支出が211億4百万円ありましたが、預金、債券貸借取引受入担保金並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加及びコールローン等の減少による収入が3,376億37百万円あったことから、2,849億95百万円の収入となりました。当連結会計年度は、貸出金の増加や債券貸借取引受入担保金の減少による支出が1,277億7百万円ありましたが、預金並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加及びコールローン等の減少による収入が2,007億36百万円あったことから、前連結会計年度比2,323億60百万円減少して、526億35百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出並びに金銭の信託の増加による支出1兆1,319億75百万円が、有価証券の売却及び償還による収入9,522億35百万円を上回ったことを主因に、1,835億7百万円の支出となりました。当連結会計年度は、有価証券の売却及び償還による収入1兆1,302億23百万円が、有価証券の取得による支出並びに金銭の信託の増加による支出8,412億75百万円を上回ったことを主因に、前連結会計年度比4,711億25百万円増加して、2,876億18百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、配当金の支払による支出100億45百万円並びに少数株主への配当金の支払による支出2億47百万円ありましたが、劣後特約付社債の発行による収入200億円があったことから、97億6百万円の収入となりました。当連結会計年度は、劣後特約付借入金の返済による支出が80億円、配当金の支払による支出54億5百万円並びに少数株主への配当金の支払による支出4億80百万円があったことから、前連結会計年度比235億92百万円減少して、138億86百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していません。そのため、事業の種類別の設備投資等の概要を記載しております。

当行及び連結子会社では、主にお客さまの利便性向上と営業力強化のために、全体で35億40百万円の設備投資を行いました。

銀行業務部門では、店舗の改修・設備更新などを行いました結果、設備投資額は34億15百万円となりました。

なお、リース業務部門、信用保証業務部門、クレジットカード業務部門及びその他業務部門では、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。なお、当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していません。そのため、事業の種類別の設備の状況を記載しております。

銀行業務

平成27年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	大阪梅田本部	大阪市北区	店舗 事務所	(889) 889	—	2,158	249	6	2,415	369 (47)
		梅田支店 ほか1店	大阪市北区	店舗	—	—	53	60	2	116	63 (9)
		本町支店 ほか2店	大阪市中央区	店舗	—	—	182	78	1	262	67 (5)
		大阪西支店	大阪市西区	店舗	—	—	5	10	—	16	15 (—)
		淡路支店 ほか2店	大阪市東淀川区	店舗	347	1	305	144	—	450	48 (13)
		大宮町支店	大阪市旭区	店舗	555	52	33	5	—	91	12 (6)
		新大阪支店	大阪市淀川区	店舗	—	—	8	9	—	18	20 (—)
		城東支店	大阪市城東区	店舗	—	—	26	11	1	39	22 (3)
		昭和町支店 ほか1店	大阪市阿倍野区	店舗	—	—	193	104	0	298	42 (7)
		帝塚山支店 ほか1店	大阪市住吉区	店舗	743	64	101	23	0	190	21 (4)
		駒川町支店	大阪市東住吉区	店舗	360	66	37	15	0	119	15 (2)
		住之江支店	大阪市住之江区	店舗	—	—	16	11	0	27	11 (3)
		池田営業部 ほか4店	大阪府池田市	店舗 事務所	5,473	1,592	1,086	285	9	2,974	89 (47)
		箕面支店 ほか2店	大阪府箕面市	店舗	1,154	101	124	38	—	264	43 (20)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	能勢支店	大阪府 豊能郡能勢町	店舗	(7) 1,093	20	45	13	—	78	8 (7)
		ときわ台支店 ほか1店	大阪府 豊能郡豊能町	店舗	1,149	102	280	83	—	466	14 (7)
		豊中支店 ほか9店	大阪府豊中市	店舗	2,499	723	552	173	0	1,450	145 (66)
		摂津支店 ほか1店	大阪府摂津市	店舗	—	—	85	25	—	111	27 (4)
		吹田支店 ほか5店	大阪府吹田市	店舗	364	222	327	129	—	679	76 (34)
		彩都支店	大阪府茨木市	店舗	1,071	220	115	31	—	367	7 (4)
		富田支店	大阪府高槻市	店舗	777	150	77	9	—	238	18 (6)
		枚方北支店 ほか1店	大阪府枚方市	店舗	(6) 6	—	96	39	0	136	21 (7)
		交野支店	大阪府交野市	店舗	418	290	36	19	1	348	9 (3)
		大東支店 ほか1店	大阪府大東市	店舗	1,048	234	104	41	0	380	23 (7)
		東大阪中央支 店ほか1店	大阪府東大阪市	店舗	—	—	54	37	0	92	32 (5)
		高安支店 ほか1店	大阪府八尾市	店舗	357	79	71	22	0	174	27 (10)
		羽曳野支店	大阪府羽曳野市	店舗	(5) 402	28	37	16	1	84	11 (5)
		松原支店	大阪府松原市	店舗	(23) 578	34	37	9	0	81	11 (2)
		藤井寺支店	大阪府藤井寺市	店舗	—	—	33	12	0	46	17 (3)
		金剛支店 ほか1店	大阪府富田林市	店舗	—	—	104	57	1	162	16 (6)
		堺支店 ほか1店	堺市堺区	店舗	728	55	155	30	2	243	41 (7)
		初芝支店 ほか2店	堺市東区	店舗	1,141	299	147	66	1	515	30 (15)
		鳳支店 ほか3店	堺市西区	店舗	(103) 2,059	181	395	75	1	654	49 (22)
		泉ヶ丘支店	堺市南区	店舗	—	—	46	24	0	71	14 (7)
		堺市駅前支店 ほか2店	堺市北区	店舗	(6) 501	6	93	45	1	146	29 (13)
		東山支店	堺市中区	店舗	375	61	42	18	0	124	8 (3)
		高石支店	大阪府高石市	店舗	—	—	175	95	2	273	19 (7)
		泉大津支店	大阪府泉大津市	店舗	(16) 915	152	40	13	2	209	16 (5)
		和泉支店 ほか3店	大阪府和泉市	店舗	(29) 2,540	534	348	78	2	963	57 (21)
		忠岡支店	大阪府 泉北郡忠岡町	店舗	(332) 332	—	26	15	1	43	15 (4)
		泉州営業部 ほか3店	大阪府岸和田市	店舗 事務所	(682) 4,152	759	362	423	8	1,553	77 (39)
		貝塚支店 ほか1店	大阪府貝塚市	店舗	(22) 22	—	87	44	2	135	28 (7)
		泉佐野支店 ほか2店	大阪府泉佐野市	店舗	(466) 1,466	116	124	54	2	297	52 (17)
		泉南支店 ほか2店	大阪府泉南市	店舗	(35) 1,500	174	172	41	1	389	29 (13)
阪南支店 ほか1店	大阪府阪南市	店舗	(509) 909	1	195	38	1	237	26 (12)		

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	熊取支店	大阪府 泉南郡熊取町	店舗	(18) 660	207	158	14	1	381	17 (3)
		田尻支店	大阪府 泉南郡田尻町	店舗	(390) 390	—	69	11	0	81	7 (5)
		岬町支店	大阪府 泉南郡岬町	店舗	(9) 9	—	19	13	0	33	7 (2)
		神戸支店	神戸市中央区	店舗	—	—	25	13	—	39	17 (2)
		住吉御影支店	神戸市東灘区	店舗	912	704	328	78	—	1,112	11 (4)
		六甲支店	神戸市灘区	店舗	—	—	77	23	—	101	12 (3)
		芦屋支店	兵庫県芦屋市	店舗	(473) 473	—	170	40	—	210	13 (4)
		武庫之荘支店 ほか2店	兵庫県尼崎市	店舗	934	287	200	29	—	517	36 (17)
		西宮北口支店 ほか3店	兵庫県西宮市	店舗	(1,666) 2,235	35	366	145	—	547	58 (18)
		伊丹支店 ほか1店	兵庫県伊丹市	店舗	386	28	97	41	—	167	31 (17)
		宝塚支店 ほか6店	兵庫県宝塚市	店舗	940	399	384	113	—	898	83 (40)
		川西支店 ほか5店	兵庫県川西市	店舗	(10) 1,012	113	186	89	—	389	85 (46)
		日生中央支店	兵庫県 川辺郡猪名川町	店舗	—	—	34	20	—	54	14 (7)
		三田支店 ほか2店	兵庫県三田市	店舗	117	59	252	43	—	355	28 (13)
		京都支店	京都市中京区	店舗	—	—	113	33	—	146	13 (2)
		和歌山支店	和歌山県 和歌山市	店舗	—	—	24	20	0	44	15 (2)
		東京支店 東京事務所	東京都千代田区	店舗 事務所	—	—	13	11	—	24	20 (—)
		情報システム センター	兵庫県三田市	事務セン ター	25,846	3,515	2,475	529	0	6,520	18 (46)
		システムセン ター	大阪府泉佐野市	システム センター	6,035	2,514	1,252	72	6	3,846	— (—)
		大阪事務集中 センター	大阪府浪速区	事務セン ター・事 務所	—	—	18	57	—	75	27 (3)
堺事務集中セ ンター	堺市堺区	事務集中 センター	1,963	116	161	40	0	318	32 (4)		
社宅・寮ほか	大阪府池田市ほか	社宅・寮 ほか	(3,753) 9,498	1,146	934	44	0	2,126	46 (38)		
連結 子会社	池田泉州 ターナン アラウン ド・パー トナーズ 株式会社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	0	2	—	2	2 (—)
	池田泉州 コーポ レート・ パート ナーズ 株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	0	2	—	2	3 (—)

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州リー ス株式会社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	5	2	—	7	11 (4)
		泉州支社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	2	0	—	2	4 (—)
		堺支店	堺市堺区	事務所	—	—	1	0	—	1	4 (—)
		池田支店	大阪府池田市	事務所	—	—	1	2	—	3	4 (1)
		東大阪支 店	大阪府東大阪市	事務所	—	—	1	2	—	4	3 (2)
	泉銀総合リー ス株式会社	本社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	2	1	—	4	2 (5)

信用保証業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州信用 保証株式会社	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	2	7	—	9	2 (5)
		淀屋橋事 務所	大阪市中央区	事務所	—	—	6	8	—	14	14 (16)
	近畿信用保証 株式会社	本社	大阪府貝塚市	事務所	—	—	4	1	—	5	1 (5)
		淀屋橋事 務所	大阪市中央区	事務所	—	—	3	6	—	10	12 (11)

クレジットカード業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	株式会社 池田泉州 J C B	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	2	2	5	12 (3)
		岸和田支 社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	2	2	0	4	9 (8)
	株式会社 池田泉州 D C	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	1	—	1	3 (1)
	株式会社 池田泉州 V C	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	2	—	2	7 (—)

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州キャ ピタル株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	—	1	—	1	2 (2)
	池田泉州ビジ ネスサービス 株式会社	本社 ほか	大阪市北区ほか	事務所	—	—	0	3	—	4	47 (107)
	池田泉州オフ イスサービス 株式会社	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	—	1	1	1 (6)
	池田泉州モー ゲージサービ ス株式会社	本社 ほか	大阪府箕面市ほ か	事務所	—	—	—	3	—	3	14 (4)
	池田泉州シス テム株式会 社	本社 ほか	大阪市北区ほか	事務所	—	—	2	56	—	58	77 (8)
	池田泉州投資 顧問株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	2	1	—	3	5 (—)
	池田泉州ファ イナンス株式 会社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	—	—	—	—	— (—)

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め2,598百万円であります。
- 2 従業員数の()内は、臨時従業員数(外書き)であります。
- 3 その他の有形固定資産は、事務機械1,853百万円、その他2,625百万円であります。
- 4 当行の店舗外現金自動設備218か所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記には、連結会社以外に貸与している土地359百万円(1,136㎡)及び建物87百万円が含まれております。
- 6 上記には、リース業務を営む連結子会社からのリース資産61百万円が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗政策、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末において計画中有である重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は67億41百万円であり、その所要資金についてはほぼ全額自己資金にて充当する予定であります。

当連結会計年度末において計画中有である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の計画を記載しております。

(1) 新設、改修

銀行業務

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	その他	—	移転・新設 改修・改装	銀行業務	店舗他	1,968	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	事務機器等	—	更新	銀行業務	—	4,773	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	合計	—	—	—	—	6,741	—	—	—	—

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,837,088	52,837,088	—	(注1、2)
計	47,837,088	52,837,088	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当行における標準となる株式です。

単元株式数は100株です。

2 平成27年6月12日に、普通株式5,000,000株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日(注1)	—	47,837,088	—	50,710	2,085	13,168

(注) 1 その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

2 平成27年6月12日を払込期日とする普通株式の株主割当により、発行済株式総数は、5,000,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,675百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	478,370	—	—	—	478,370	88
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837,088	100.00
計	—	47,837,088	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,837,000	478,370	—
単元未満株式	普通株式 88	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,837,088	—	—
総株主の議決権	—	478,370	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な配当方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、1株につき115円の期末配当を実施することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	5,501	115

4 【株価の推移】

当行株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 (代表取締役)		藤田博久	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 同行システム部長 同行執行役員 同行取締役 同行常務取締役 池田泉州ホールディングス取締役 当行常務取締役 当行専務取締役 池田泉州ホールディングス代表取締役社長(現職) 当行代表取締役頭取(現職)	(注)3	—
取締役会長 (代表取締役)		片岡和行	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)企業部(大阪)部長(部付) 同行執行役員 UFJセントラルリース(現三菱UFJリース)執行役員 同社常務執行役員 泉州銀行(現池田泉州銀行)顧問 同行専務取締役兼専務執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 当行専務取締役 池田泉州ホールディングス代表取締役会長(現職) 当行代表取締役会長(現職)	(注)3	—
専務取締役 (代表取締役)	プライベート バンキング 本部長	久保田洋	昭和28年8月3日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年4月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 垂細証券印刷(現プロネクサス)入社 同社大阪支店長 同社取締役大阪支店長 池田銀行(現池田泉州銀行)入行 常務執行役員 池田泉州ホールディングス執行役員 当行取締役 当行常務取締役 池田泉州ホールディングス取締役 池田泉州ホールディングス代表取締役(現職) 当行代表取締役専務 当行代表取締役専務プライベート バンキング本部長(現職)	(注)3	—
専務取締役 (代表取締役)		辻二郎	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月	泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 同行営業開発部長兼ダイレクト企画室長 同行執行役員 当行取締役 当行常務執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 当行常務取締役 池田泉州ホールディングス代表取締役(現職) 当行代表取締役専務(現職)	(注)3	—
常務取締役		田原彰	昭和31年9月22日生	昭和54年4月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 経営企画部長 池田泉州ホールディングス企画部統括部長 池田泉州ホールディングス執行役員 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役(現職) 当行常務取締役(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	秘書役	鵜川 淳	昭和31年7月19日生	昭和55年4月 平成18年8月 平成18年11月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 同行企画調整部長 同行執行役員 当行執行役員 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役 当行常務取締役 池田泉州ホールディングス取締役 秘書役(現職) 当行常務取締役秘書役(現職)	(注)3	—
常務取締役	C S本部長 兼先進テク ノ本部長兼 リレーション 推進部長	井上 基	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成22年5月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年5月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 同行芦屋支店長 同行執行役員 当行執行役員 当行常務執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行常務取締役 当行常務取締役C S本部長兼先進 テクノ本部長兼リレーション推進 部長(現職)	(注)3	—
取締役	C S本部副 本部長兼C S本部大阪 中央地区本 部長兼大阪 北地区本部 長	前川 浩司	昭和33年9月15日生	昭和56年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年4月	泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 当行営業推進部長 当行執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行取締役 当行取締役C S本部副本部長兼C S本部大阪中央地区本部長兼大阪 北地区本部長(現職)	(注)3	—
取締役	人事部長兼 総務部秘書 室長	前野 博生	昭和37年1月30日生	昭和60年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月	泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 池田泉州ホールディングス総合リ スク管理部長 当行リスク統括部長 当行執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役 人事総務部長兼秘書室長(現職) 当行取締役人事部長兼総務部秘書 室長(現職)	(注)3	—
取締役	アジアチャ イナ本部長 兼アジアチャ イナ推進部 長	宮田 浩二	昭和37年4月12日生	昭和61年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年5月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 当行C S本部付部長兼アジアチャ イナ推進部長 当行執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行取締役 当行取締役アジアチャイナ本部長 兼アジアチャイナ推進部長(現 職)	(注)3	—
取締役 (社外) (注)1		大橋 太朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成27年6月 平成27年6月	京阪神急行電鉄入社 (昭和48年4月1日に阪急電鉄、 平成17年4月1日に阪急ホール ディングス、平成18年10月1日 に阪急阪神ホールディングスに 商号変更) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 東宝監査役 阪急電鉄代表取締役会長 東京楽天地監査役 阪急電鉄相談役(現職) ※阪急電鉄は平成17年4月1日 に会社分割を行い、鉄道事業そ 他の全ての営業を阪急電鉄分 割準備(同日付で阪急電鉄に商号 変更)に承継するとともに、商号 を阪急ホールディングスへと変 更した。 ※阪急ホールディングスは平成 18年10月1日に、商号を阪急 阪神ホールディングスへと変更し た。 東京楽天地社外取締役 池田銀行(現池田泉州銀行)社外 監査役 当行社外監査役 池田泉州ホールディングス社外 取締役(現職) 当行社外取締役(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外) (注) 1		平松 一夫	昭和22年8月10日生	昭和54年4月 関西学院大学商学部助教授 昭和60年4月 同大学商学部教授(現職) 平成13年4月 学校法人関西学院理事(現職) 平成14年4月 関西学院大学学長 平成20年6月 住友電気工業社外取締役(現職) 平成21年4月 学校法人関西学院評議員(現職) 平成22年6月 大同生命保険社外監査役(現職) 平成22年6月 新明和工業社外取締役(現職) 平成23年6月 池田泉州ホールディングス社外取締役(現職) 平成23年6月 当行社外取締役(現職)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		小林 弘明	昭和29年3月23日生	昭和52年4月 泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 平成15年2月 同行事務統括部長 平成19年6月 同行取締役兼執行役員事務統括部長 平成21年10月 池田泉州ホールディングス執行役員 平成22年5月 当行常務取締役 平成24年6月 当行専務執行役員 平成26年6月 当行監査役(現職)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		北川 智司	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 池田銀行(現池田泉州銀行)入行 平成19年10月 同行融資二部長 平成21年7月 同行執行役員 平成22年5月 当行執行役員 平成23年6月 当行理事 平成25年6月 当行監査役(現職)	(注) 5	—
監査役 (社外) (注) 2		山田 庸男	昭和18年12月15日生	昭和45年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年4月 大阪弁護士会副会長 平成6年6月 アルフレッサファーマ社外監査役(現職) 平成9年7月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 平成11年8月 なみはや銀行金融整理管財人 平成16年3月 フジオフードシステム社外監査役(現職) 平成16年4月 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学非常勤監事 平成17年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成19年4月 大阪弁護士会会長 平成20年4月 日本弁護士連合会副会長 平成20年4月 C S R 普及協会近畿支部長(現職) 平成21年5月 S B J 銀行社外監査役(現職) 平成23年6月 アーク社外監査役(現職) 平成25年10月 一般財団法人梅ヶ枝中央きずな基金代表理事(現職) 平成26年6月 当行社外監査役(現職) 平成26年7月 学校法人常翔学園理事(現職) 平成27年6月 岩井コスモホールディングス社外監査役(現職)	(注) 4	—
監査役 (社外) (注) 2		福田 秀樹	昭和22年2月21日生	昭和45年4月 鐘淵化学工業入社 平成6年4月 神戸大学工学部教授 平成6年6月 同大大学院自然科学研究科教授 平成15年2月 同大大学院自然科学研究科長 平成16年4月 国立大学法人神戸大学大学院自然科学研究科教授 平成19年4月 同大自然科学系先端融合研究環重点研究部教授 同大自然科学系先端融合研究環長 平成21年4月 国立大学法人神戸大学学長 平成27年6月 当行社外監査役(現職)	(注) 6	—
計						—

- (注) 1 取締役のうち大橋太朗及び平松一夫の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山田庸男及び福田秀樹の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当行は、取締役会の機能の強化及び業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は14名で、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	事務システム本部長	齊藤昌宏
専務執行役員	マーケット本部長	野田隆
常務執行役員		川上晋
常務執行役員	東京支店長兼東京事務所長	南地伸昭
常務執行役員	融資本部長	太田享之
常務執行役員	C S本部南大阪地区本部長兼大阪東地区本部長	細見恭樹
執行役員	事務システム本部副本部長	堀川昌宏
執行役員	C S本部池田地区本部長	堀内修
執行役員	本町支店長	原田彰
執行役員	総務部長	楠本哲
執行役員	営業統括部長兼ステーションネット支店長	井上慎治
執行役員	C S本部阪神地区本部長兼兵庫地区本部長	栗田宗春
執行役員	C S本部泉州地区本部長兼泉南地区本部長	奥村章人
執行役員	リスク統括部長	田中耕

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、池田泉州ホールディングスグループの一員として、地域金融機関グループとしての公共性に鑑み、コーポレート・ガバナンス態勢を適切に整備・運営していくことを経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当行では、株主や投資家の皆さまをはじめとして、お取引先や地域の皆さま、あるいは従業員など、全てのステークホルダーから不可欠な存在として信認を得ることを目指し、これを実現するため、地域社会への貢献や経営の健全性と独自性を堅持する旨の経営方針を掲げ、コンプライアンス(法令等遵守)、リスク管理、経営の透明性等を重視した経営を行うことを基本方針としております。

なお、本項においては、別段の記載がない限り、提出日現在の状況を記載しております。

① 企業統治の体制の概要等

当行は、継続的な企業価値の向上を目指す企業統治体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携により、経営に対する監督機能を強化する体制を採用しております。

具体的には、複雑かつ高度な経営判断が要求される銀行業務等に精通した取締役が代表取締役の業務執行の監督を行い、監査役が重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。さらに、高度な人格、見識等を備えた社外取締役・社外監査役が取締役会等に出席し、活発な発言を行うことで、企業統治体制を強化する役割を担っております。

なお、当行は、社外取締役並びに社外監査役との間において、当該社外取締役並びに社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項が定める額とする内容の責任限定契約を締結しております。

イ 会社の機関の内容

i 取締役会

取締役会は、12名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会規定に基づき重要な経営事項を意思決定、報告聴取するとともに、取締役及び執行役員職務執行の監督を行います。取締役会は原則として毎月1回開催し、監査役の出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

ii 監査役会

当行では、監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち、半数にあたる2名を社外監査役とすることで、透明性を確保します。各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、高い見識と能力を有し、それぞれの専門分野についての知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点から経営上の助言を受けております。

iii 経営会議

業務執行において、よりの確・迅速な経営の意思決定を行うために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、取締役会から委譲された権限に基づき経営の重要事項に関する意思決定や報告聴取を行います。経営会議は原則として毎週1回開催し、監査役も出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

iv 内部統制、内部管理・内部監査部門

内部統制、内部管理や内部監査部門として、「企画部」「リスク統括部」「監査部」を設置しております。

企画部は、会社法並びに金融商品取引法上の内部統制の統括部署の役割を担います。リスク統括部は、内部管理の要でありますコンプライアンス管理を担当します。コンプライアンスにつきましては、取締役会で承認されたコンプライアンス・プログラムのもと諸施策の企画や進捗管理を行います。さらに、リスク統括部は、リスク管理の統括部署として、金融庁の評定制度等も参考にしつつ、リスク管理体制の定期的な見直しと改善を行います。

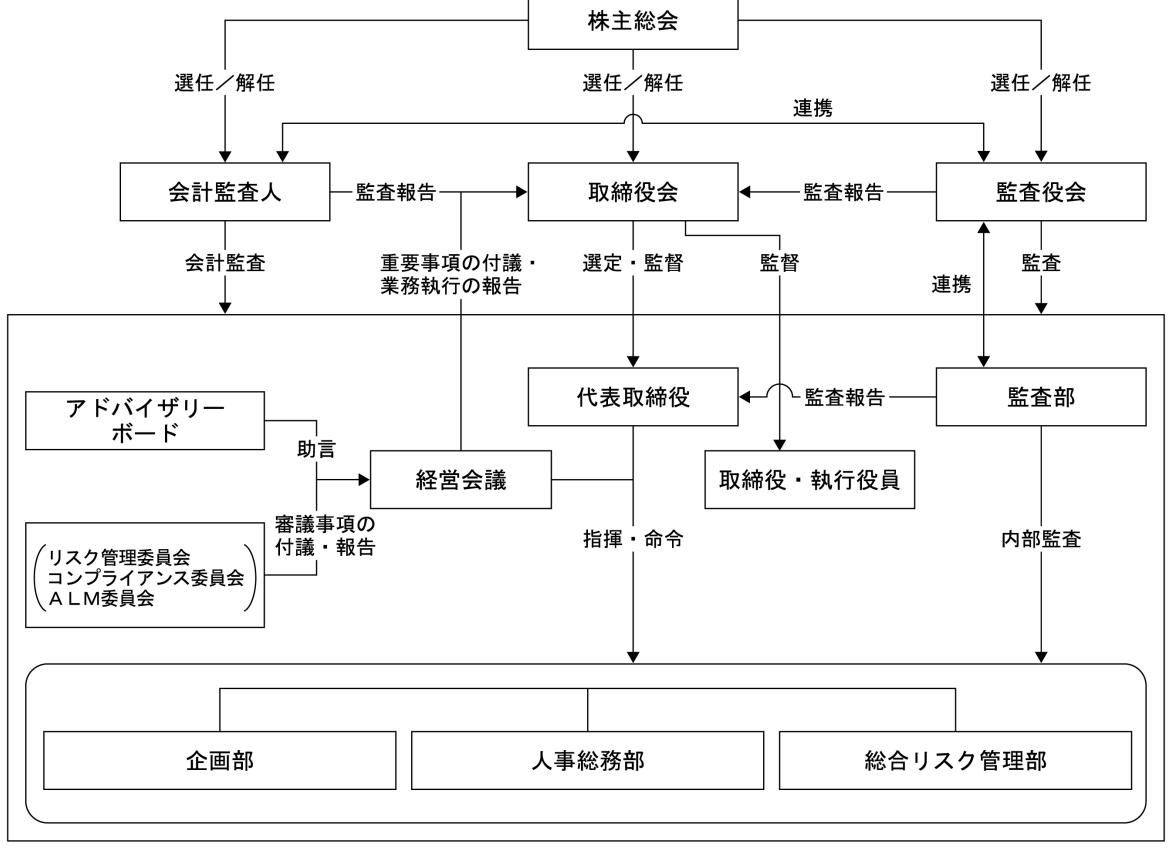
一方、監査部は、年度ごとに取締役会で承認された内部監査計画のもと、本部・営業店に対する内部監査を実施するほか、必要に応じて子会社・関連会社に対する内部監査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な提言等を行います。

v 会計監査人

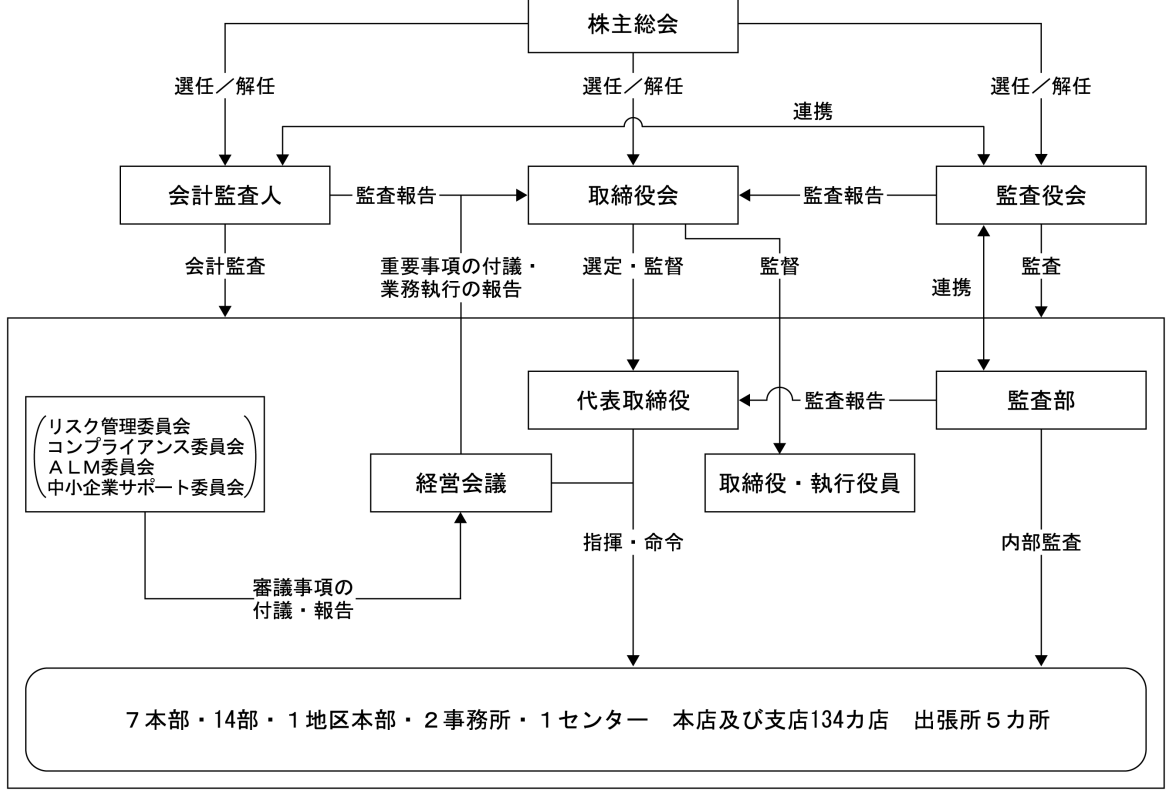
当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井憲一郎、田中宏和、伊加井真弓の3名であり、金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

【池田泉州ホールディングス】



【池田泉州銀行】



ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当行及び当行グループ会社は、人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを目指し、業務の適正を確保するために必要な体制を以下のような観点で構築しております。

i 当行及び当行グループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当行及び当行グループ会社では、法令等遵守(コンプライアンス)を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、リスク統括部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について当行及び当行グループ会社の役職員が直接情報提供を行う手段としてのグループ・コンプライアンス・ホットライン制度を設置・運営しており、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を図っております。

インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。

さらに、お客様の保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。

iii 当行及び当行グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行及び当行グループ会社の経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本規定を定め、当行及び当行グループ会社が抱えるリスクを信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、オペレーショナルリスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするるとともに、リスク管理委員会を設置し、各リスクのモニタリングを行います。

また、危機管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

iv 当行及び当行グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当行及び当行グループ会社の役職員の職務の執行が効率的に行われるため、当行及び当行グループ会社の経営目標を定めるとともに、「グループ経営計画」を策定し、当該計画を具体化するため半期毎の業務計画を定めております。

また、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置し、取締役会で決議した経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することとしております。

さらに、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確にするるとともに、ITの活用も図りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。

v 当行並びに当行親会社及び当行グループ会社から成る当行グループにおける業務の適正を確保するための体制

当行では、当行グループ各社を池田泉州銀行のグループとして一体と考え、当行が適切に主導し、当行グループ各社が当行との連携を保ちつつ、自社の規模、事業の性質に応じた適切な内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を行います。

また、当行は、グループ経営管理として関連会社管理規定等を制定し、当行グループ各社から、その役職員の職務の執行に係る事項その他必要な報告を受け、協議する体制を構築し、親会社へは報告、協議する体制を構築しております。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助するため、監査役会事務局として監査役スタッフを配置いたします。このスタッフに対する業務執行の指揮命令は監査役が行うこととし、人事異動、人事評価等においても監査役の同意が必要であるなど、取締役からの独立性を確保いたします。

vii 取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当行及び当行グループ会社の取締役及び従業員等は、監査役に対して、法定の事項に加え、当行及び当行グループ会社に重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。

また、グループ・コンプライアンス・ホットラインへの通報を行ったことにより、通報者が不利な扱いを受けることがないよう通報者の保護を図っております。

さらに、これを補完するため、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制を構築しております。

viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催しております。

また、監査役は取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

さらに、監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当行に償還を請求することが出来るものとしております。

ハ リスク管理体制について

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、銀行が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適時・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当行グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方策を審議したうえで、それらの事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、半期毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

なお、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を十分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

i 統合的リスク管理

統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関して、自己資本比率の算定対象に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の経営体力（自己資本）と対比することにより、適切にリスク管理を行うことをいいます。

当行グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要な課題として位置づけ、業務遂行に伴う様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に把握・認識し、リスクに見合った収益の安定的な確保及び適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するため、リスク管理統括部署がすべてのリスクを一元的に把握する統合的リスク管理体制を構築しています。

リスク資本管理制度

当行グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールするため、リスク資本管理制度に基づいて業務運営を実施しています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスクカテゴリー毎にリスク量を算出したうえで、コア資本を配賦原資としたリスク資本配賦を行っています。また、経営として許容可能な範囲内にリスク量が収まるよう継続的にモニタリングを行い、グループ全体の業務の円滑な遂行ならびに健全性の確保に努めています。

自己資本比率規制の計測手法

当行グループでは、自己資本比率規制におけるリスクアセットの計測手法として、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

ii 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、信用リスク管理部署であるリスク統括部では、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っています。

個別案件の審査・与信管理につきましては、審査部署（融資部、ソリューション部）の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制の整備・強化を図っています。さらに、住宅ローンに関しては、融資本部内に融資業務部を設置し、住宅ローン債権の管理を行っています。さらに、臨店指導や行員研修の実施を通じて、審査体制の整備・強化に努めています。

また、資産の自己査定の実施状況を監査する担当部署として、監査部を設け、資産の健全性の維持・向上に努めています。

iii 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変化により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク（市場リスク）と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

iv 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、市場の状況や当行グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。

v オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務遂行の過程や、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②情報資産（システム）リスク、③有形資産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つに分けて管理しています。

また、新たな商品やサービスの開発・提供等を行う場合には、それに伴い発生するリスクを識別・評価し、適切なリスク管理を行っています。このほか、業務を外部委託する場合には、お客さまの情報を適切に管理するとともに、経営の健全性確保に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の間違いや不正、事故等に伴い損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、お客さまに安心して取引を行っていただけるよう、事務処理手続きに関する諸規定を詳細に定め、正確かつ迅速な事務処理を通じて事故発生の未然防止に取り組んでいます。また、事務工程の分析による潜在的なリスクの把握を通じて、処理手順の見直しを行うなど、事務リスクの削減に取り組んでいます。

情報資産（システム）リスク管理

情報資産（システム）リスクとは、情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピューターシステムが自然災害や故障などによって損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、業務運営が様々なコンピューターシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。

また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化を行うなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止に向けて体制の整備に努めています。

有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、建物・設備の毀損や執務環境の質が低下することにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、耐震診断や停電対策を行い、災害発生時においても業務を継続できるよう、環境整備に努めています。

人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失や士気の低下によって、業務の遅延が生じたり専門的な技術・知識の継承が損なわれるといったことにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、職員の能力向上に努めるとともに、各々の職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めています。

法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の違反や、各種制度変更への対応が不十分であったために損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、リスク統括部内にコンプライアンス統括室を設置し、法律問題に関する情報の集約・管理をはじめ、法的リスクへの対応を適切に行い、法的リスクの顕在化の未然防止およびリスクの軽減に努めています。

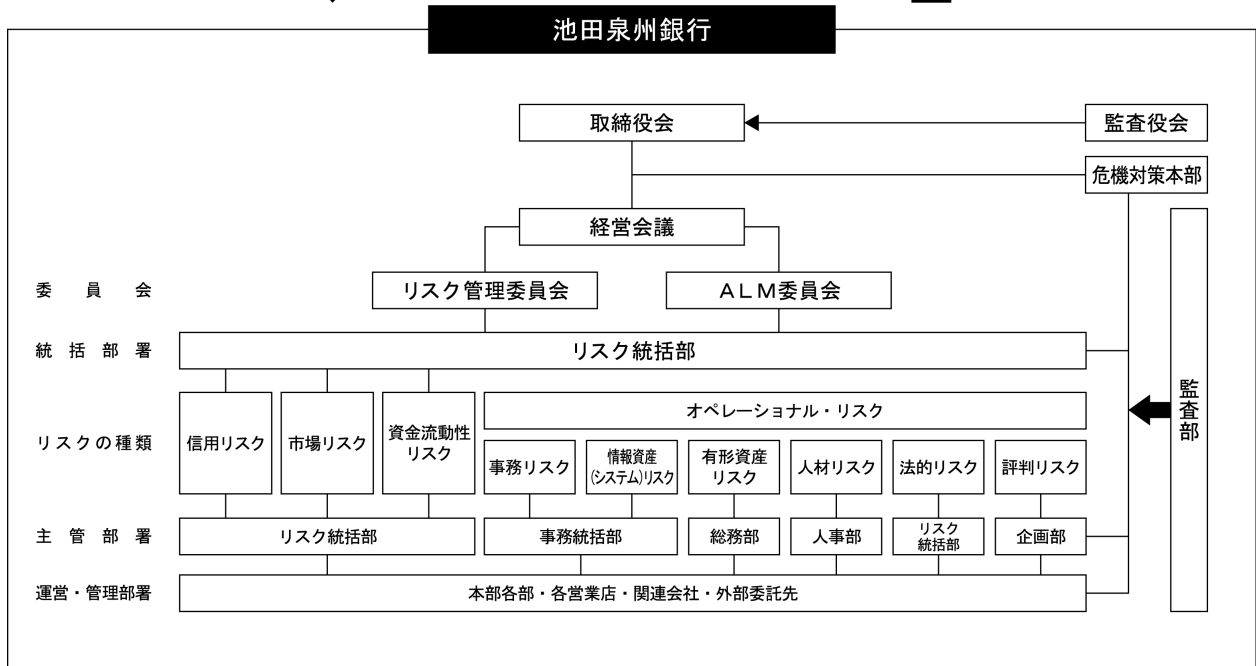
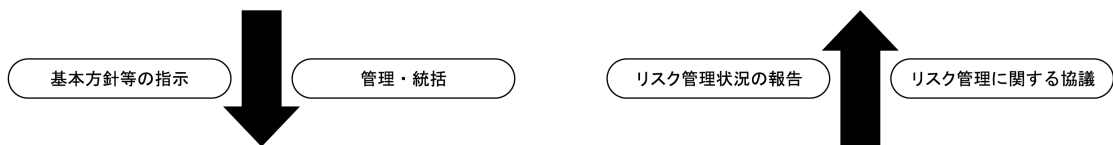
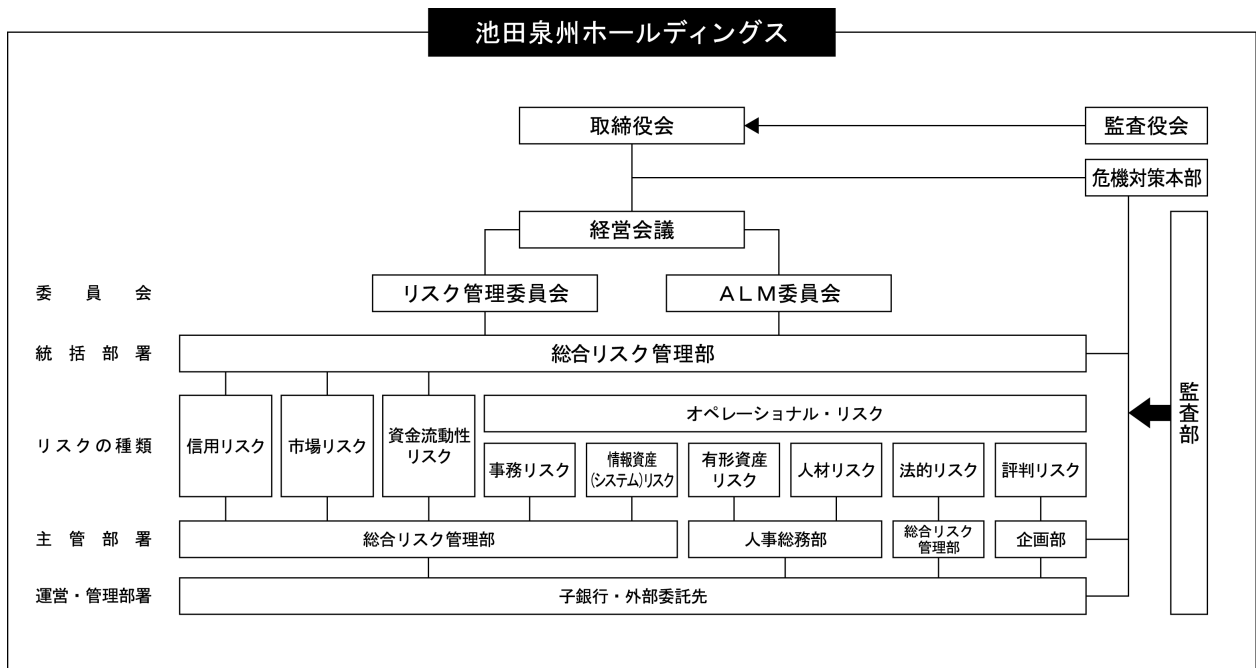
評判リスク管理

評判リスクとは、事実と異なる風説・風評が流布された結果、または事実に係る当行グループの対応の不備により、当行グループの評判が悪化し、損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、経営に与える影響の重大性に鑑み、積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高めることにより、評判リスクの回避に努めています。

vi 危機管理

当行グループでは、大規模な自然災害やシステム障害の発生等、突発的な事象に対処するための基本的な方針として「危機管理規定」を制定しており、重大な危機が発生した際には、「危機対策本部」を設置し、全行的な対応を行う体制としています。危機発生時の具体的な対応については、「コンティンジェンシープラン」を整備のうえ、お客さまや職員の安全確保に努めるとともに、金融システム機能の業務継続体制を構築しています。



ニ コンプライアンス体制について

当行及び当行グループは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会からの信認を得られるよう「コンプライアンス」を経営の最重要課題に位置付けて取り組んでおります。

具体的には池田泉州ホールディングス及び当行それぞれに「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項について審議を行っています。また、当行は、「コンプライアンスオフィサー」のもとにコンプライアンスに関する一元的な管理を行う部署として「リスク統括部」を設置しております。

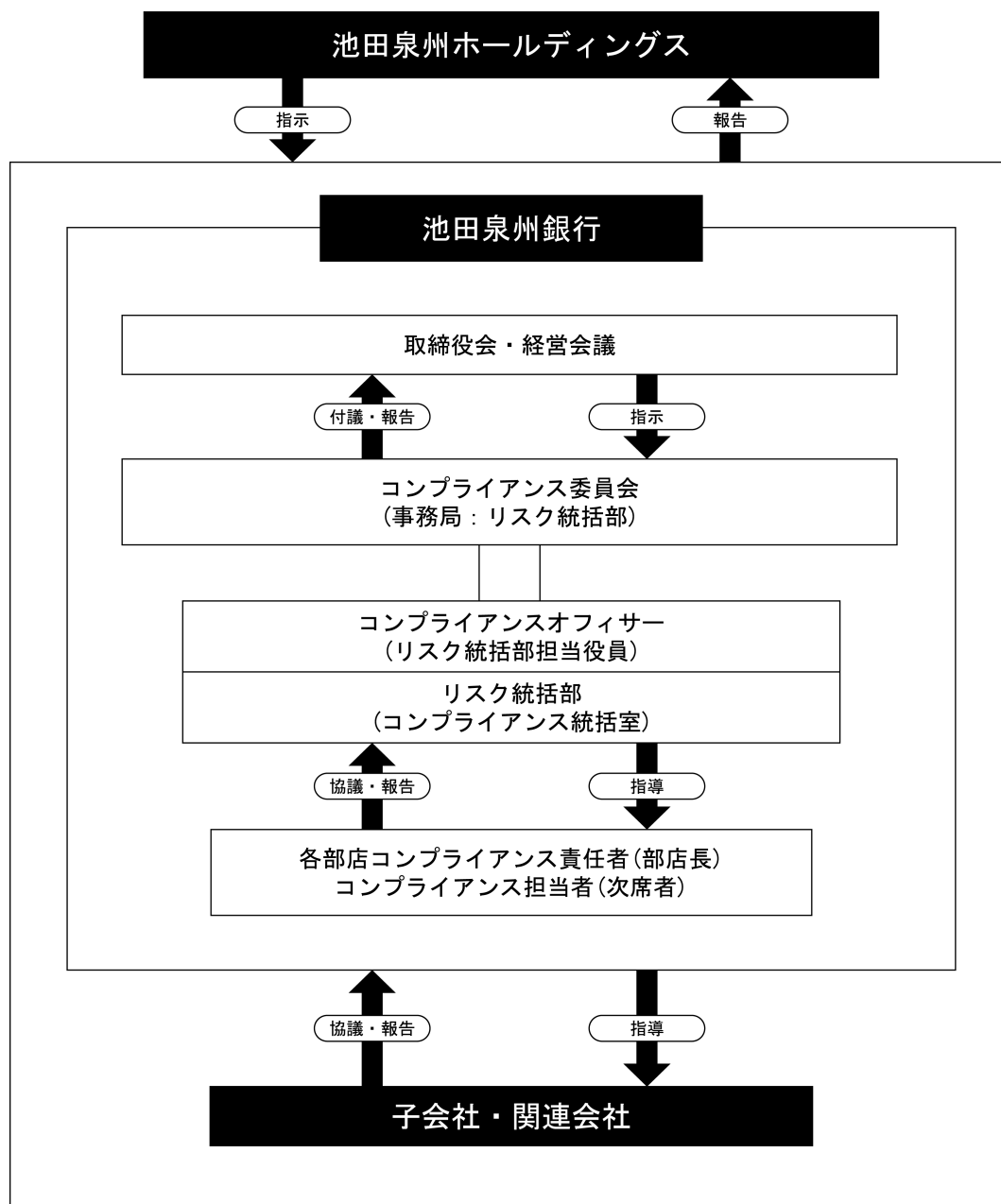
リスク統括部では、部内に設置するコンプライアンス統括室を中心に、法令等遵守に係る実践計画であるコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹底、各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各部店においてはコンプライアンスを実践・浸透させるため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックや研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し是正を図るため、社外の受付窓口を含むホットラインを設置・運営しております。

金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっており、当行及び当行グループは、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス体制の強化・充実を図ってまいります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当行では、内部監査の目的・方針等を定めた「内部監査規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当行の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グループにおける内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成に資することとしております。

当行の監査部は、42名（平成27年3月末現在）により構成され、年度ごとに取締役会で承認された内部監査計画のもと、本部・営業店に対する内部監査を実施するほか、必要に応じて子会社・関連会社に対する内部監査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な提言等を行っております。また、監査結果については、定期的に取締役会等へ報告を行っております。

監査役監査

各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等のもと、「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」等に基づき、「取締役会」及び「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。

監査役と会計監査人は、定期的に情報交換の場を設け、監査における諸問題等について意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。また、監査役と内部監査部門においても、内部監査に監査役が立ち会ったり意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、意思疎通を十分に図って緊密に連携し、また、内部統制部門からの各種報告を受け、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当行の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大橋太朗氏は、当行並びに池田泉州ホールディングスグループとの間に、人的関係及びその他の利害関係はありませんが、当行との間に通常の銀行取引があります。また、社外取締役大橋太朗氏は、池田泉州ホールディングス普通株式を13,710株（平成27年3月31日現在）保有しております。

社外取締役大橋太朗氏は、上場会社の代表取締役として企業経営に関与した経験を有しており、当行取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たしていただくことが期待できます。なお、社外取締役大橋太朗氏は、池田泉州ホールディングスの社外取締役を兼職しております。

社外取締役平松一夫氏は、学校法人関西学院の理事を務めております。社外取締役平松一夫氏並びに学校法人関西学院と、当行並びに池田泉州ホールディングスとの間に、人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありませんが、当行との間に通常の銀行取引があります。社外取締役平松一夫氏の兼職先である住友電気工業株式会社と当行との間には通常の銀行取引が、大同生命保険株式会社と当行並びに池田泉州ホールディングスとの間には資本的関係が、新明和工業株式会社と当行との間には通常の銀行取引が、それぞれあります。

社外取締役平松一夫氏は、学校法人及び企業における幅広い経験に基づき、当行取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たしております。なお、社外取締役平松一夫氏は、池田泉州ホールディングスの社外取締役を兼職しております。

社外監査役山田庸男氏は、当行並びに池田泉州ホールディングスグループとの間に人的関係及びその他の利害関係はありませんが、当行との間に通常の銀行取引があります。また、社外監査役山田庸男氏が社員を務める弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所と当行の間には、法律顧問契約があります。社外監査役山田庸男氏の兼職先である学校法人常翔学園と当行の間には通常の銀行取引が、株式会社フジオフードシステムと当行の間には資本的関係と通常の銀行取引、並びに池田泉州ホールディングスとの間には資本的関係が、岩井コスモホールディングス株式会社と当行の間には資本的関係と通常の銀行取引が、それぞれあります。また、社外監査役山田庸男氏は、池田泉州ホールディングス普通株式を30,000株（平成27年3月31日現在）保有しております。

社外監査役山田庸男氏は、弁護士資格を有し、法務等に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地並びに企業における幅広い経験に基づき、監査役としての役割を果たしております。

社外監査役福田秀樹氏は、当行並びに池田泉州ホールディングスとの間に、人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありませんが、当行との間に通常の銀行取引があります。

社外監査役福田秀樹氏は、国立大学法人経営における豊富な経験、並びに企業における幅広い知見及び経験に基づき、監査役としての役割を果たしていただくことが期待できます。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役から監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。

④ 役員の報酬等の内容（平成27年3月期）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	その他	
取締役(社外取締役を除く)	183	167	—	16	14
監査役(社外監査役を除く)	34	34	—	—	3
社外役員	21	21	—	—	4

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23	6	基本報酬23百万円

⑤ その他

イ 当行の取締役は23名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしております。

ロ 当行は、株主総会の普通決議要件について、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ニ 当行は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ホ 当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	6	68	0
連結子会社	18	—	17	—
計	88	6	86	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

I 前連結会計年度

社債発行のためのコンフォートレター作成に係るもの及び外国口座コンプライアンス法にかかる助言業務であります。

II 当連結会計年度

外国口座コンプライアンス法にかかる助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	215,090	542,614
コールローン及び買入手形	775	616
買入金銭債権	1,128	87
商品有価証券	122	177
金銭の信託	27,000	27,000
有価証券	※1, ※8, ※14 1,375,525	※1, ※8, ※14 1,139,265
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 3,609,329	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,672,521
外国為替	※6 5,529	※6 6,321
その他資産	※8 59,063	※8 64,590
有形固定資産	※10, ※11 38,397	※10, ※11 37,200
建物	16,628	16,286
土地	15,804	15,457
リース資産	28	19
建設仮勘定	0	43
その他の有形固定資産	5,935	5,393
無形固定資産	7,025	6,679
ソフトウェア	6,098	4,630
その他の無形固定資産	927	2,049
退職給付に係る資産	6,496	16,014
繰延税金資産	26,329	17,176
支払承諾見返	19,992	17,098
貸倒引当金	△38,924	△31,907
資産の部合計	5,352,880	5,515,454
負債の部		
預金	※8 4,591,035	※8 4,741,363
譲渡性預金	—	1,543
債券貸借取引受入担保金	※8 315,691	※8 251,176
借入金	※8, ※12 117,718	※8, ※12 158,925
外国為替	366	538
社債	※13 70,000	※13 70,000
その他負債	44,836	44,333
賞与引当金	1,609	1,608
退職給付に係る負債	120	137
役員退職慰労引当金	62	39
睡眠預金払戻損失引当金	328	409
ポイント引当金	170	199
偶発損失引当金	379	351
繰延税金負債	151	121
負ののれん	2	—
支払承諾	19,992	17,098
負債の部合計	5,162,465	5,287,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
利益剰余金	35,728	48,314
株主資本合計	180,371	192,958
その他有価証券評価差額金	△147	21,101
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整累計額	1,020	6,214
その他の包括利益累計額合計	875	27,321
少数株主持分	9,168	7,327
純資産の部合計	190,415	227,607
負債及び純資産の部合計	5,352,880	5,515,454

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	104,315	112,586
資金運用収益	60,935	63,692
貸出金利息	51,172	48,178
有価証券利息配当金	9,459	15,058
コールローン利息及び買入手形利息	76	108
預け金利息	30	126
その他の受入利息	196	221
役務取引等収益	19,250	20,219
その他業務収益	6,820	10,541
その他経常収益	17,309	18,134
貸倒引当金戻入益	—	1,351
偶発損失引当金戻入益	12	28
償却債権取立益	1,634	1,768
その他の経常収益	※2 15,662	※2 14,985
経常費用	86,744	91,713
資金調達費用	8,798	8,205
預金利息	6,204	5,589
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	568	596
借入金利息	858	730
社債利息	1,112	1,271
その他の支払利息	53	14
役務取引等費用	6,587	6,392
その他業務費用	6,592	14,350
営業経費	※1 51,325	※1 49,887
その他経常費用	13,439	12,877
貸倒引当金繰入額	744	—
その他の経常費用	※3 12,694	※3 12,877
経常利益	17,570	20,872
特別利益	2,321	1,705
固定資産処分益	0	81
負ののれん発生益	3	1,596
株式報酬受入益	26	26
退職給付信託設定益	2,291	—
特別損失	192	129
固定資産処分損	58	93
減損損失	22	36
持分変動損失	112	0
税金等調整前当期純利益	19,698	22,448
法人税、住民税及び事業税	875	1,619
法人税等調整額	1,656	2,419
法人税等合計	2,531	4,038
少数株主損益調整前当期純利益	17,167	18,409
少数株主利益	489	871
当期純利益	16,678	17,537

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,167	18,409
その他の包括利益	※1 △7,930	※1 26,456
その他有価証券評価差額金	△7,931	21,258
繰延ヘッジ損益	0	4
退職給付に係る調整額	—	5,193
包括利益	9,236	44,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,723	43,984
少数株主に係る包括利益	513	881

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	28,973	173,616
当期変動額				
合併による増加			131	131
剰余金の配当			△10,045	△10,045
当期純利益			16,678	16,678
連結範囲の変動			△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,754	6,754
当期末残高	50,710	93,932	35,728	180,371

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,808	0	—	7,809	8,892	190,318
当期変動額						
合併による増加						131
剰余金の配当						△10,045
当期純利益						16,678
連結範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,955	0	1,020	△6,933	275	△6,657
当期変動額合計	△7,955	0	1,020	△6,933	275	96
当期末残高	△147	1	1,020	875	9,168	190,415

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	35,728	180,371
会計方針の変更による累積的影響額			466	466
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,710	93,932	36,194	180,837
当期変動額				
剰余金の配当			△5,405	△5,405
当期純利益			17,537	17,537
連結範囲の変動			△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	12,120	12,120
当期末残高	50,710	93,932	48,314	192,958

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△147	1	1,020	875	9,168	190,415
会計方針の変更による累積的影響額						466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△147	1	1,020	875	9,168	190,881
当期変動額						
剰余金の配当						△5,405
当期純利益						17,537
連結範囲の変動						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,248	4	5,193	26,446	△1,840	24,605
当期変動額合計	21,248	4	5,193	26,446	△1,840	36,726
当期末残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,698	22,448
減価償却費	4,622	4,783
減損損失	22	36
のれん償却額	38	18
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△3	△1,596
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△36
貸倒引当金の増減 (△)	△15,890	△7,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	△1
退職給付信託設定損益 (△は益)	△2,291	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△1,736
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	13	80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	29
偶発損失引当金の増減 (△)	△13	△28
資金運用収益	△60,935	△63,692
資金調達費用	8,798	8,205
有価証券関係損益 (△)	△5,060	△566
金銭の信託の運用損益 (△は益)	219	△1,670
為替差損益 (△は益)	△31,497	△35,988
固定資産処分損益 (△は益)	57	△17
貸出金の純増 (△) 減	△21,104	△63,192
預金の純増減 (△)	95,065	150,328
譲渡性預金の純増減 (△)	—	1,543
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	47,139	49,207
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,299	△1,357
商品有価証券の純増 (△) 減	△14	△54
コールローン等の純増 (△) 減	4,655	1,200
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	190,776	△64,514
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,153	△792
外国為替 (負債) の純増減 (△)	157	172
資金運用による収入	61,281	65,837
資金調達による支出	△10,306	△9,439
その他	6,940	1,535
小計	286,208	53,713
法人税等の支払額	△1,213	△1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,995	52,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,123,362	△841,237
有価証券の売却による収入	291,683	818,439
有価証券の償還による収入	660,551	311,784
金銭の信託の増加による支出	△8,612	△38
金銭の信託の減少による収入	381	1,691
有形固定資産の取得による支出	△2,725	△1,725
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△1,861
有形固定資産の売却による収入	56	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,507	287,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△10,045	△5,405
少数株主への配当金の支払額	△247	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,706	△13,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,955	326,167
現金及び現金同等物の期首残高	95,361	206,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 206,317	※1 532,484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 28社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲の変更)

エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合は出資により、S I みらいファンド1号投資事業有限責任組合は新規設立により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合および池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

株式会社ステーションネットワーク関西

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社自然総研は、保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 11社

3月末日 17社

(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,356百万円(前連結会計年度末は62,365百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異(9,894百万円)：15年による按分額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生したのれんについては、1年間で償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万円増加し、当期純利益は98百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	265百万円	286百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	4,000百万円	3,522百万円
延滞債権額	62,173百万円	54,195百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,706百万円	13,538百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	72,881百万円	71,255百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	18,686百万円	20,833百万円

※7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
15,600百万円	15,590百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	488,918百万円	379,009百万円
貸出金	— "	47,477 "
その他資産	899 "	1,190 "
計	489,817 "	427,677 "
担保資産に対応する債務		
預金	14,537 "	7,718 "
債券貸借取引受入担保金	315,691 "	251,176 "
借入金	54,222 "	99,094 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	34,982百万円	29,003百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,076百万円	2,532百万円
保証金	5,236百万円	5,159百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
金融商品等差入担保金	1,200百万円	1,000百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	659,510百万円	689,418百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	648,268百万円	678,399百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	43,623百万円	45,087百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	517百万円	377百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	25,000百万円	17,000百万円

※13 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,879百万円	4,247百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	24,716百万円	24,144百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等売却益	5,879百万円	3,913百万円
金銭の信託運用益	384百万円	1,707百万円
株式関連派生商品収益	1,026百万円	897百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出金償却	3,984百万円	4,720百万円
債権譲渡損	119百万円	113百万円
株式等償却	104百万円	95百万円
株式等売却損	480百万円	511百万円
金銭の信託運用損	603百万円	37百万円
保証協会負担金	192百万円	232百万円
社債発行費用	120百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△3,107		25,911
組替調整額		△3,823		△595
税効果調整前		△6,931		25,315
税効果額		△999		△4,056
その他有価証券評価差額金		△7,931		21,258
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△43		96
組替調整額		42		△91
税効果調整前		△0		4
税効果額		0		△0
繰延ヘッジ損益		0		4
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		7,057
組替調整額		—		524
税効果調整前		—		7,581
税効果額		—		△2,388
退職給付に係る調整額		—		5,193
その他の包括利益合計		△7,930		26,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	—	—	47,837	
合計	47,837	—	—	47,837	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,045	210	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,405	その他 利益剰余金	113	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	—	—	47,837	
合計	47,837	—	—	47,837	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,405	113	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,501	その他 利益剰余金	115	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	215,090百万円	542,614百万円
当座預け金	△1,008百万円	△1,224百万円
普通預け金	△3,233百万円	△4,453百万円
通知預け金	△30百万円	△30百万円
定期預け金	△4,085百万円	△4,085百万円
振替貯金	△415百万円	△337百万円
現金及び現金同等物	206,317百万円	532,484百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	691	800
1年超	5,313	5,175
合計	6,004	5,976

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等のマーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理(A L M)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、一部は満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等において必要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコントロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング(短期的な売買差益獲得)の一環として、債券や株式の先物取引等を利用しています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスク(カウンターパーティーリスク)及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等の諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「A L M委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議しています。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

① 統合的リスク管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び統合的リスク管理に関する諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスクや市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力(自己資本)と対比することによって、統合的な管理を行っています。

② 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理規定及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理については、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについても、リスク管理部署が、信用情報や時価の把握をモニタリングし、定期的を取締役会等へ報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当行グループは、当行の市場リスク管理規定及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、マーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署がバリュエーション・アット・リスク(V a R)を用いて市場リスク量を把握するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールすることを目的として、継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造ならびに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、外為取引や外債投資等の為替リスクを伴う取引を行っています。為替高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替リスクの低減に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を図るとともに、市場リスク管理に関する諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べて日々の変動が大きいため、当行グループでは、預金、貸出金や有価証券などの金融商品の市場リスク量を、V a Rを用いて日次で把握、管理しています。

このV a R算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間240営業日)を採用しています。

平成27年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの金融商品の市場リスク量(損失額の推計値)は、金利が233億円、株式が228億円となっています。また、相関を考慮した市場リスク量全体では519億円となっています。

なお、当行グループでは、金融商品のうち市場変動の影響が大きい有価証券関連のV a Rについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。

平成26年度分に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数はありません。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスク管理に関する諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰りの確保に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握するとともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	215,090	215,090	—
(2) コールローン及び買入手形	775	775	—
(3) 買入金銭債権(*1)	1,121	1,121	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	122	122	—
(5) 金銭の信託	27,000	27,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	88,403	88,946	542
その他有価証券	1,280,018	1,280,018	—
(7) 貸出金	3,609,329		
貸倒引当金(*1)	△37,083		
	3,572,245	3,590,502	18,256
(8) 外国為替(*1)	5,528	5,529	1
資産計	5,190,306	5,209,107	18,800
(1) 預金	4,591,035	4,591,467	431
(2) 債券貸借取引受入担保金	315,691	315,691	—
(3) 借入金	117,718	118,332	614
(4) 外国為替	366	366	—
(5) 社債	70,000	71,529	1,529
負債計	5,094,811	5,097,387	2,575
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(336)	(336)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	358	358	—
デリバティブ取引計	22	22	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	542,614	542,614	—
(2) コールローン及び買入手形	616	616	—
(3) 買入金銭債権(*1)	80	80	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	177	177	—
(5) 金銭の信託	27,000	27,000	—
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	83,305	83,895	590
その他有価証券	1,048,590	1,048,590	—
(7) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,672,521 △30,488		
	3,642,033	3,654,870	12,837
(8) 外国為替(*1)	6,320	6,321	0
資産計	5,350,738	5,364,167	13,428
(1) 預金	4,741,363	4,741,577	213
(2) 譲渡性預金	1,543	1,543	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	251,176	251,176	—
(4) 借入金	158,925	159,365	439
(5) 外国為替	538	538	—
(6) 社債	70,000	71,336	1,336
負債計	5,223,548	5,225,538	1,989
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,121)	(1,121)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,098	1,098	—
デリバティブ取引計	(22)	(22)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	5,763	5,759
② 組合出資金(*3)	1,068	1,316
③ その他	5	6
合計	6,837	7,082

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について96百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について94百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	162,997	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	775	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	1,121	—	—	—	—	—
有価証券	187,889	389,430	382,957	73,402	52,910	105,555
満期保有目的の債券	14,100	33,500	40,800	—	—	—
うち国債	—	—	25,000	—	—	—
社債	14,100	28,500	2,800	—	—	—
その他	—	5,000	13,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	173,789	355,930	342,157	73,402	52,910	105,555
うち国債	105,000	134,100	15,000	35,500	2,500	—
地方債	25,049	23,453	1,350	950	2,580	—
社債	42,914	114,038	50,932	2,463	304	57,405
その他	826	84,338	274,875	34,488	47,526	48,149
貸出金(*1、2)	691,986	613,908	436,033	288,451	324,227	1,184,523
外国為替	5,529	—	—	—	—	—
合計	1,050,300	1,003,339	818,991	361,853	377,138	1,290,079

(*1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない70,204百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	493,791	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	616	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	80	—	—	—	—	—
有価証券	235,797	253,585	86,355	189,919	14,255	99,010
満期保有目的の債券	7,600	64,700	11,000	—	—	—
うち国債	—	25,000	—	—	—	—
社債	7,600	23,700	—	—	—	—
その他	—	16,000	11,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	228,197	188,885	75,355	189,919	14,255	99,010
うち国債	125,000	14,100	—	—	—	—
地方債	17,773	26,212	3,940	1,050	2,000	—
社債	70,372	104,680	24,025	372	304	41,352
その他	15,052	43,892	47,390	188,497	11,951	57,657
貸出金(*1、2)	741,513	607,975	450,681	306,197	314,915	1,189,918
外国為替	6,321	—	—	—	—	—
合計	1,478,121	861,561	537,037	496,117	329,170	1,288,928

(*1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,324百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	4,250,044	272,112	39,004	883	623	—
債券貸借取引受入担保金	315,691	—	—	—	—	—
借入金(*2)	85,075	14,207	1,247	154	17,032	—
社債	—	—	—	15,000	55,000	—
合計	4,650,811	286,320	40,251	16,038	72,656	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 当行は、平成26年6月9日に、借入金8,000百万円を期限前返済しているため、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,429,145	250,152	32,268	721	963	—
譲渡性預金	1,543	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	251,176	—	—	—	—	—
借入金	67,372	14,920	59,560	10,072	7,000	—
社債	—	—	—	50,000	20,000	—
合計	4,749,238	265,072	91,828	60,793	27,963	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)	△1	△1

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	24,997	25,024	26
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	37,595	37,796	200
	その他	18,000	18,321	321
	小計	80,593	81,142	548
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,810	7,804	△5
	その他	—	—	—
	小計	7,810	7,804	△5
合計		88,403	88,946	542

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	24,997	25,071	73
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	31,307	31,390	83
	その他	26,000	26,436	436
	小計	82,305	82,898	592
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	997	△2
	小計	1,000	997	△2
合計		83,305	83,895	590

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	55,202	37,870	17,332
	債券	440,753	438,872	1,880
	国債	236,778	236,583	194
	地方債	16,920	16,747	173
	短期社債	—	—	—
	社債	187,054	185,541	1,512
	その他	168,640	166,395	2,245
	小計	664,596	643,137	21,458
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,649	10,015	△2,365
	債券	176,997	177,114	△117
	国債	57,512	57,526	△14
	地方債	36,721	36,731	△9
	短期社債	—	—	—
	社債	82,764	82,856	△92
	その他	430,775	446,993	△16,217
	小計	615,422	634,122	△18,700
合計		1,280,018	1,277,260	2,757

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	68,625	36,541	32,084
	債券	321,998	320,759	1,238
	国債	139,155	139,120	35
	地方債	17,738	17,564	174
	短期社債	—	—	—
	社債	165,104	164,074	1,029
	その他	260,880	254,933	5,947
	小計	651,504	612,233	39,270
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	5,244	5,843	△599
	債券	110,587	110,700	△112
	国債	—	—	—
	地方債	33,517	33,531	△13
	短期社債	—	—	—
	社債	77,069	77,169	△99
	その他	281,254	291,738	△10,484
	小計	397,085	408,282	△11,197
合計		1,048,590	1,020,516	28,073

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却した其他有価証券
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13,966	5,822	472
債券	90,550	724	21
国債	58,472	233	17
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	32,078	490	4
その他	175,927	5,357	2,927
合計	280,445	11,903	3,421

- 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,890	3,818	429
債券	176,839	2,245	0
国債	93,072	647	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	83,766	1,597	0
その他	639,907	7,336	12,323
合計	825,637	13,400	12,752

- 6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,375百万円(うち、株式7百万円、投資信託3,367百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、0百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	27,000	△2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	27,000	97

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	2,757
その他有価証券	2,757
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,813
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△55
(△)少数株主持分相当額	91
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△147

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	28,073
その他有価証券	28,073
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	6,869
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,203
(△)少数株主持分相当額	101
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	21,101

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,606	22,934	72	72
	為替予約				
	売建	44,331	12	△478	△478
	買建	9,463	—	69	69
	通貨オプション				
	売建	10,507	6,591	△400	291
	買建	10,507	6,591	400	△167
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△336	△212

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	35,529	26,239	95	95
	為替予約				
	売建	47,617	6	△1,409	△1,409
	買建	12,983	—	188	188
	通貨オプション				
	売建	17,382	11,243	△528	260
	買建	17,382	11,243	528	△94
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△1,124	△959

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	30,000	—	6	3	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	6	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 等	5,664	—	△0
	為替予約		29,768	—	359
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	358

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の預金	—	—	—
	為替予約		25,172	—	1,098
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	1,098

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当行の確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

当行の退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

一部の連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）を設け、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	32,008	31,304
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△723
会計方針の変更を反映した期首残高	32,008	30,581
勤務費用	1,029	793
利息費用	401	395
数理計算上の差異の発生額	△356	433
退職給付の支払額	△1,791	△1,592
その他	12	13
退職給付債務の期末残高	31,304	30,625

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
年金資産の期首残高	29,370	37,680
期待運用収益	624	735
数理計算上の差異の発生額	3,752	7,490
事業主からの拠出額	1,756	1,750
退職給付の支払額	△1,202	△1,154
退職給付信託設定	3,378	—
年金資産の期末残高	37,680	46,502

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,184	30,488
年金資産	△37,680	△46,502
	△6,496	△16,014
非積立型制度の退職給付債務	120	137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,376	△15,877

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	120	137
退職給付に係る資産	△6,496	△16,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,376	△15,877

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,029	793
利息費用	401	395
期待運用収益	△624	△735
数理計算上の差異の費用処理額	892	201
過去勤務費用の費用処理額	△336	△336
会計基準変更時差異の費用処理額	659	659
確定給付制度に係る退職給付費用	2,022	978

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△336
数理計算上の差異	—	7,258
会計基準変更時差異	—	659
合計	—	7,581

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2,450	△2,113
未認識数理計算上の差異	205	△7,052
会計基準変更時差異の未処理額	659	—
合計	△1,585	△9,166

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	10%	10%
株式	67%	61%
現金及び預金等短期運用資金	6%	14%
生保一般勘定	4%	4%
その他	13%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.0%～1.3%	0.08%～1.91%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.62%～3.37%	1.66%～3.45%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,867百万円	28,533百万円
賞与引当金	574百万円	533百万円
退職給付に係る負債	1,791百万円	47百万円
有価証券評価損	6,747百万円	4,765百万円
繰越欠損金	16,553百万円	8,213百万円
減価償却費	777百万円	689百万円
その他有価証券評価差額金	3,680百万円	1百万円
その他	3,313百万円	3,300百万円
繰延税金資産小計	65,306百万円	46,083百万円
評価性引当額	△35,797百万円	△20,397百万円
繰延税金資産合計	29,509百万円	25,685百万円
繰延税金負債		
未収配当金益金不算入	△324百万円	△264百万円
その他有価証券評価差額金	△2,991百万円	△6,922百万円
退職給付に係る資産	一百万円	△1,419百万円
その他	△14百万円	△24百万円
繰延税金負債合計	△3,330百万円	△8,631百万円
繰延税金資産の純額	26,178百万円	17,054百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
評価性引当額の減少	△26.4%	△51.1%
繰越欠損金控除期限超過	—%	18.6%
繰越欠損金控除限度額制限	—%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	12.2%
その他	△1.2%	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%	18.0%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.21%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,011百万円減少し、その他有価証券評価差額金は719百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、法人税等調整額は2,731百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,396百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行並びに池田泉州リース株式会社は、連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・池田泉州リース株式会社 (リース業務)
- ・泉銀総合リース株式会社 (リース業務)
- ・池田泉州信用保証株式会社 (信用保証業務)
- ・株式会社池田泉州 J C B (クレジットカード業務)
- ・株式会社池田泉州 D C (クレジットカード業務)
- ・株式会社池田泉州 V C (クレジットカード業務)
- ・池田泉州キャピタル株式会社 (ベンチャーキャピタル業務)
- ・池田泉州システム株式会社 (コンピュータソフト開発・販売業務)
- ・池田泉州投資顧問株式会社 (投資助言業務・投資一任業務)
- ・投資事業組合 9 組合

(2) 企業結合日 みなし取得日 平成27年3月31日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、連結子会社の普通株式の一部を少数株主より取得し、間接所有を含めた持分比率が上昇しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	657百万円
取得原価		657百万円

(2) 発生したのれんの償却金額並びに負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 発生したのれんの償却金額 18百万円
- 発生した負ののれん発生益の金額 1,596百万円

② 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価と少数株主持分の減少額との差額によるものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	51,172	22,831	30,311	104,315

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	48,178	31,159	33,248	112,586

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 池田泉州ホー ルディングス	大阪市 北区	79,811	銀行持株 会社	— (直接 100.0)	経営管理等 役員の兼任 等	経営管理費 の支払	938	—	—
							金銭貸借取 引	7,000	貸出金	7,000
								69	その他資産	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 池田泉州ホー ルディングス	大阪市 北区	79,811	銀行持株 会社	— (直接 100.0)	経営管理等 役員の兼任 等	経営管理費 の支払	728	—	—
							金銭貸借取 引	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社池田泉州ホールディングス

(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,788.83	4,604.79
1株当たり当期純利益金額	円	348.64	366.61

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,415	227,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,168	7,327
(うち少数株主持分)	9,168	7,327
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,246	220,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	47,837	47,837

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	16,678	17,537
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,678	17,537
普通株式の期中平均株式数	千株	47,837	47,837

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、9円75銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2円5銭増加しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成27年5月27日開催の取締役会で、株主割当による下記内容の普通株式の発行を決議し、発行いたしました。

(1) 発行株式の種類	株式会社池田泉州銀行 普通株式
(2) 発行新株式数	5,000,000株
(3) 払込金額	1株につき4,270円
(4) 払込金額の総額	21,350,000,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	それぞれ10,675,000,000円 (1株につき2,135円)
(6) 払込期日	平成27年6月12日(金)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回国内劣後 特約付無担保社債	平成22年 12月17日	15,000	15,000	1.67	なし	平成32年 12月17日
	第2回国内劣後 特約付無担保社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000	2.01	なし	平成33年 9月21日
	第3回国内劣後 特約付無担保社債	平成23年 12月16日	5,000	5,000	2.06	なし	平成33年 12月16日
	第4回国内劣後 特約付無担保社債	平成24年 3月23日	20,000	20,000	2.23	なし	平成34年 3月23日
	第5回国内劣後 特約付無担保社債	平成25年 9月25日	10,000	10,000	1.40	なし	平成35年 9月25日
	第6回国内劣後 特約付無担保社債	平成25年 12月27日	10,000	10,000	1.35	なし	平成35年 12月27日
合計		—	70,000	70,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	117,718	158,925	0.42	—
借入金	117,718	158,925	0.42	平成27年4月～ 平成34年10月
1年以内に返済予定のリース 債務	9	8	2.26	—
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	19	11	2.03	平成28年4月～ 平成30年7月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	67,372	13,291	1,629	59,083	477
リース債務(百万円)	8	6	3	0	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行は、該当ありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	213,940	540,935
現金	52,090	48,821
預け金	161,850	492,114
コールローン	775	616
買入金銭債権	1,121	80
商品有価証券	122	177
商品国債	6	6
商品地方債	116	171
金銭の信託	27,000	27,000
有価証券	※1, ※8, ※13 1,399,377	※1, ※8, ※13 1,163,549
国債	319,287	164,153
地方債	53,642	51,256
社債	315,224	273,480
株式	89,986	101,658
その他の証券	621,236	572,999
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※9 3,584,827	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※8, ※9 3,656,051
割引手形	※6 18,256	※6 20,335
手形貸付	62,993	63,373
証書貸付	3,263,564	3,327,999
当座貸越	240,013	244,341
外国為替	5,529	6,321
外国他店預け	4,485	5,151
買入外国為替	※6 362	※6 429
取立外国為替	681	740
その他資産	30,555	36,954
前払費用	317	310
未収収益	7,696	6,287
先物取引差入証拠金	3,076	2,532
金融派生商品	1,448	3,145
金融商品等差入担保金	1,200	1,000
その他の資産	※8 16,816	※8 23,677
有形固定資産	※10 37,905	※10 36,581
建物	16,589	16,242
土地	15,804	15,457
リース資産	216	76
建設仮勘定	0	43
その他の有形固定資産	5,294	4,761
無形固定資産	7,798	7,386
ソフトウェア	6,779	5,249
リース資産	74	32
その他の無形固定資産	944	2,104
前払年金費用	5,683	8,421
繰延税金資産	25,536	18,947
支払承諾見返	18,220	16,078
貸倒引当金	△18,188	△16,198
投資損失引当金	△1,599	△1,830
資産の部合計	5,338,605	5,501,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	※8 4,617,334	※8 4,772,536
当座預金	150,680	167,394
普通預金	1,811,408	1,978,839
貯蓄預金	26,474	25,626
通知預金	10,359	28,996
定期預金	2,527,585	2,494,635
定期積金	38	27
その他の預金	90,787	77,015
譲渡性預金	11,100	12,443
債券貸借取引受入担保金	※8 315,691	※8 251,176
借入金	※8 107,383	※8 147,469
借入金	※11 107,383	※11 147,469
外国為替	366	538
売渡外国為替	363	518
未払外国為替	2	20
社債	※12 70,000	※12 70,000
その他負債	22,483	22,677
未払法人税等	290	465
未払費用	5,537	4,260
前受収益	1,135	1,053
従業員預り金	1,266	1,251
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,340	3,161
リース債務	323	122
資産除去債務	167	173
その他の負債	12,421	12,189
賞与引当金	1,444	1,455
退職給付引当金	772	1,574
役員退職慰労引当金	57	35
睡眠預金払戻損失引当金	328	409
ポイント引当金	86	112
偶発損失引当金	379	351
支払承諾	18,220	16,078
負債の部合計	5,165,649	5,296,860
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	28,513	38,608
利益準備金	5,549	6,630
その他利益剰余金	22,963	31,977
繰越利益剰余金	22,963	31,977
株主資本合計	173,156	183,252
その他有価証券評価差額金	△201	20,955
繰延ヘッジ損益	1	3
評価・換算差額等合計	△200	20,959
純資産の部合計	172,956	204,212
負債及び純資産の部合計	5,338,605	5,501,072

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	92,884	99,739
資金運用収益	61,828	64,977
貸出金利息	50,538	47,605
有価証券利息配当金	11,017	16,949
コールローン利息	76	108
預け金利息	29	120
その他の受入利息	166	193
役務取引等収益	15,441	16,460
受入為替手数料	2,379	2,364
その他の役務収益	13,062	14,096
その他業務収益	6,839	10,574
外国為替売買益	757	989
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	6,081	9,582
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,775	7,727
貸倒引当金戻入益	—	56
偶発損失引当金戻入益	12	28
償却債権取立益	685	477
株式等売却益	5,829	3,816
金銭の信託運用益	384	1,707
その他の経常収益	※1 1,864	※1 1,639
経常費用	79,367	82,036
資金調達費用	8,746	8,147
預金利息	6,231	5,629
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	568	596
借入金利息	752	620
社債利息	1,112	1,271
金利スワップ支払利息	42	5
その他の支払利息	32	17
役務取引等費用	9,443	8,710
支払為替手数料	609	607
その他の役務費用	8,834	8,102
その他業務費用	6,592	14,350
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	2,948	12,323
国債等債券償却	3,367	—
金融派生商品費用	275	2,027
営業経費	49,226	47,799
その他経常費用	5,358	3,028
貸倒引当金繰入額	1,144	—
貸出金償却	1,326	1,711
株式等売却損	472	426
株式等償却	10	37
金銭の信託運用損	603	37
その他の経常費用	※2 1,800	※2 815
経常利益	13,517	17,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益	2,318	107
固定資産処分益	0	80
株式報酬受入益	26	26
退職給付信託設定益	2,291	—
特別損失	74	123
固定資産処分損	52	87
減損損失	22	36
税引前当期純利益	15,760	17,687
法人税、住民税及び事業税	△130	451
法人税等調整額	1,144	2,201
法人税等合計	1,013	2,652
当期純利益	14,746	15,034

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	50,710	13,168	80,764	93,932

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	3,540	20,272	23,812	168,456
当期変動額				
剰余金の配当	2,009	△12,054	△10,045	△10,045
当期純利益		14,746	14,746	14,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,009	2,691	4,700	4,700
当期末残高	5,549	22,963	28,513	173,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,802	0	7,802	176,259
当期変動額				
剰余金の配当				△10,045
当期純利益				14,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,003	0	△8,003	△8,003
当期変動額合計	△8,003	0	△8,003	△3,302
当期末残高	△201	1	△200	172,956

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	50,710	13,168	80,764	93,932

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	5,549	22,963	28,513	173,156
会計方針の変更による 累積的影響額		466	466	466
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,549	23,429	28,979	173,623
当期変動額				
剰余金の配当	1,081	△6,486	△5,405	△5,405
当期純利益		15,034	15,034	15,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,081	8,548	9,629	9,629
当期末残高	6,630	31,977	38,608	183,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201	1	△200	172,956
会計方針の変更による 累積的影響額				466
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△201	1	△200	173,422
当期変動額				
剰余金の配当				△5,405
当期純利益				15,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,157	2	21,159	21,159
当期変動額合計	21,157	2	21,159	30,789
当期末残高	20,955	3	20,959	204,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式及び投資信託については決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,614百万円(前事業年度末は58,895百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

会計基準変更時差異(9,894百万円)：15年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,805百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付引当金が1,081百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152百万円増加し、当期純利益は98百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が9円74銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2円5銭増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	22,689百万円	23,315百万円
出資金	1,997百万円	2,189百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	3,199百万円	2,494百万円
延滞債権額	42,995百万円	42,300百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	4,264百万円	11,192百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	50,459百万円	55,988百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	18,686百万円	20,833百万円

※7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
15,600百万円	15,590百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	488,918百万円	379,009百万円
貸出金	一百万円	47,477百万円
その他の資産	100百万円	153百万円
計	489,018百万円	426,639百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,537百万円	7,718百万円
債券貸借取引受入担保金	315,691百万円	251,176百万円
借入金	53,713百万円	98,302百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	34,982百万円	29,003百万円

また、その他の資産には、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	5,168百万円	5,085百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	636,634百万円	667,505百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	625,392百万円	656,487百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	517百万円	377百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	25,000百万円	17,000百万円

※12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	7,879百万円	4,247百万円

(損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式関連派生商品収益	1,026百万円	897百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
保証協会負担金	192百万円	232百万円
社債発行費用	120百万円	一百万円
投資損失引当金繰入額	1,040百万円	230百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	24,494	25,320
関連会社株式	192	185
合計	24,686	25,505

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,265百万円	21,449百万円
繰越欠損金	15,975百万円	7,486百万円
有価証券評価損	11,870百万円	9,407百万円
退職給付引当金	2,311百万円	1,533百万円
その他有価証券評価差額金	3,680百万円	—百万円
減価償却費	732百万円	664百万円
賞与引当金	513百万円	480百万円
その他	3,607百万円	3,461百万円
繰延税金資産小計	61,956百万円	44,484百万円
評価性引当額	△33,290百万円	△18,509百万円
繰延税金資産合計	28,666百万円	25,974百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,779百万円	△6,739百万円
未収配当金益金不算入	△324百万円	△264百万円
その他	△26百万円	△23百万円
繰延税金負債合計	△3,130百万円	△7,027百万円
繰延税金資産の純額	25,536百万円	18,947百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%	△5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
評価性引当額の減少	△30.7%	△60.1%
繰越欠損金控除期限超過	—%	23.7%
繰越欠損金控除限度額制限	—%	7.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	15.0%
その他	△0.8%	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	15.0%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.21%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,946百万円減少し、その他有価証券評価差額金は707百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、法人税等調整額は2,654百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,396百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)
該当ありません。

(重要な後発事象)
連結財務諸表注記に記載しているため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,923	762	325 (27)	45,360	29,117	1,057	16,242
土地	15,804	—	347 (—)	15,457	—	—	15,457
リース資産	1,055	—	461 (—)	593	517	139	76
建設仮勘定	0	43	0	43	—	—	43
その他の 有形固定資産	16,147	811	643 (8)	16,315	11,553	1,230	4,761
有形固定資産計	77,931	1,617	1,778 (36)	77,770	41,188	2,428	36,581
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	14,680	9,430	2,446	5,249
リース資産	—	—	—	208	175	41	32
その他の 無形固定資産	—	—	—	2,104	—	—	2,104
無形固定資産計	—	—	—	16,992	9,606	2,488	7,386

(注) 1 当期減少額欄における()内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,188	16,198	1,933	16,255	16,198
一般貸倒引当金	6,012	5,402	—	6,012	5,402
個別貸倒引当金	12,176	10,796	1,933	10,243	10,796
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
投資損失引当金	1,599	230	—	—	1,830
賞与引当金	1,444	1,455	1,444	—	1,455
役員退職慰労引当金	57	—	21	—	35
睡眠預金払戻損失 引当金	328	80	—	—	409
ポイント引当金	86	26	—	—	112
偶発損失引当金	379	351	—	379	351
計	22,084	18,343	3,399	16,634	20,394

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 洗替による取崩額
 偶発損失引当金 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	290	670	482	12	465
未払法人税等	85	91	88	—	88
未払事業税	204	579	394	12	377

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当行は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区茶屋町18番14号 当行総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区茶屋町18番14号 当行総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sihd-bk.jp/
株主に対する特典	該当事項ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書及び確認書 | (第93期中) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書及び添付書類
株主割当による新株発行 | | | 平成27年5月27日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社池田泉州銀行
【英訳名】	The Senshu Ikeda Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤 田 博 久
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町18番14号
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取藤田博久は、当行の第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

